総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

（普通会計・連結）

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成22年度決算

平成24年3月

熊谷市

はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りを主眼に置いた制度を採用しています。そのため、毎年行われているさまざまな事業により、どれだけの資産が形成されたのか、また、どれだけの負債があるのかといった情報については不足していました。

しかし、少子高齢化を伴う人口減少社会に入り、国、地方公共団体の財政状況においては非常に厳しい状態が続くなか、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた新しい地方公会計モデルに基づく財務書類の作成に取り組むことが要請され、本市でも平成１９年度決算からその取り組みをはじめたものであります。これにより、発生主義に基づいた資産や負債の状況、コストに関する情報等が把握できるようになっております。

本市においては、「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務諸表だけでなく、特別会計や一部事務組合等も含めた連結財務諸表も作成しております。このモデルでは、今までの作成方式に比べ、売却可能資産、貸付金、未収金などの資産の評価について、より詳細なものとなっていること、連結ベースでの財務諸表の作成が標準となっていることなど、より多くの情報を盛り込んだものとなっております。

今後ともこれら財務諸表を活用して、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、財政運営に活かすとともに、市民の皆さまにわかりやすく公表してまいります。

目　　次

【普　通　会　計】

1. 貸借対照表 …… 1

2. 行政コスト計算書 …… 3

3. 純資産変動計算書 …… 5

4. 資金収支計算書 …… 6

【連　　結】

5. 貸借対照表 …… 7

6. 行政コスト計算書 ……11

7. 純資産変動計算書 ……15

8. 資金収支計算書 ……19

【市民一人あたり】

9. 市民一人あたりの貸借対照表(普通会計) ……23

10. 市民一人あたりの行政コスト計算書(普通会計) ……25

11. 市民一人あたりの連結貸借対照表 ……27

１．　熊谷市　普通会計　貸借対照表

（平成２３年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
１　公共資産				１　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		39,188,435	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	134,778,219			(2) 長期未払金			
②教育	55,512,469			①物件の購入等	0		
③福祉	3,298,961			②債務保証又は損失補償	355,680		
④環境衛生	12,338,834			③その他	253,000		
⑤産業振興	6,080,433			長期未払金計		608,680	
⑥消防	3,063,506			(3) 退職手当引当金		13,929,891	
⑦総務	10,355,622			固定負債合計			53,727,006
有形固定資産合計		225,428,044					
(2) 売却可能資産		1,384,368		２　流動負債			
公共資産合計			226,812,412	(1) 翌年度償還予定地方債		5,151,118	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
２　投資等				(3) 未払金		379,854	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		1,344,401	
①投資及び出資金	1,143,506			(5) 賞与引当金		799,494	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			7,674,867
投資及び出資金計		1,143,506					
(2) 貸付金		655,438		負　債　合　計			61,401,873
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	3,105,051						
②その他特定目的基金	1,860,420						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	193,780			１　公共資産等整備国県補助金等			28,945,065
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		5,159,251		２　公共資産等整備一般財源等			175,591,230
(4) 長期延滞債権		2,546,717					
(5) 回収不能見込額		△ 627,591		３　その他一般財源等			△ 17,866,531
投資等合計			8,877,321				
				４　資産評価差額			622,702
３　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			187,292,466
①財政調整基金	6,075,072						
②減債基金	1,290,628						
③歳計現金	5,128,454						
現金預金計		12,494,154					
(2) 未収金							
①地方税	637,153						
②その他	68,938						
③回収不能見込額	△ 195,639						
未収金計		510,452					
流動資産合計			13,004,606				
資　産　合　計			248,694,339	負債・純資産合計			248,694,339

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,182,424	千円
	②教育	88,462	千円
	③福祉	377,460	千円
	④環境衛生	1,239,810	千円
	⑤産業振興	4,553,673	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	201,055	千円
	計	12,642,884	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,866,143	千円
	②地方債・一般財源等	8,776,741	千円
	計	12,642,884	千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	798,224	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	1,296,601	千円
※３　普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）	普通会計の将来負担額	80,508,146	千円
	［内訳］　普通会計地方債残高	44,339,553	千円
	債務負担行為支出予定額	0	千円
	公営事業地方債負担見込額	19,529,674	千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	714,923	千円
	退職手当負担見込額	15,274,292	千円
	第三セクター等債務負担見込額	649,704	千円
	連結実質赤字額	0	千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
	基金等将来負担軽減資産	69,421,971	千円
	［内訳］　地方債償還額等充当基金残高	12,247,775	千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	8,693,601	千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	48,480,595	千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,086,175	千円

※４　有形固定資産のうち、土地は68,975,582千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は133,141,070千円です。

２．　熊谷市　行政コスト計算書

（自　平成22年4月１日
至　平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
１　人にかかるコスト	(1)人件費	10,395,413	20.0%	947,573	1,365,274	1,747,981	1,066,792	531,189	1,865,141	2,495,124	376,339			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,271,426	2.4%	115,894	166,982	213,789	130,475	64,968	228,119	305,170	46,029			0
	(3)賞与引当金繰入額	799,494	1.5%	63,301	128,355	116,771	71,265	35,485	124,598	234,578	25,141			0
	小　計	12,466,333	23.9%	1,126,768	1,660,611	2,078,541	1,268,532	631,642	2,217,858	3,034,872	447,509			0
２　物にかかるコスト	(1)物件費	6,625,886	12.7%	466,782	2,524,254	739,300	1,347,249	183,885	186,987	1,155,622	21,807			0
	(2)維持補修費	604,208	1.2%	308,171	97,938	39,529	112,044	26,968	6,239	13,259	60			
	(3)減価償却費	6,516,900	12.5%	3,076,142	1,495,026	184,253	702,235	571,801	167,624	319,819	0			
	小　計	13,746,994	26.4%	3,851,095	4,117,218	963,082	2,161,528	782,654	360,850	1,488,700	21,867	0		0
３　移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	12,931,143	24.9%		139,051	12,792,092	0							
	(2)補助金等	2,442,108	4.7%	19,969	359,957	853,926	252,277	303,275	46,298	593,875	12,531			0
	(3)他会計等への支出額	9,162,430	17.7%	2,608,440	9,000	4,355,167	1,885,767	208,808	60,063	35,185	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	397,321	0.8%	78,530	0	0	83,541	235,250	0	0	0			0
	小　計	24,933,002	48.1%	2,706,939	508,008	18,001,185	2,221,585	747,333	106,361	629,060	12,531			0
４　その他のコスト	(1)支払利息	783,283	1.5%									783,283		
	(2)回収不能見込計上額	60,496	0.1%										60,496	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	843,779	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	783,283	60,496	0
経常行政コスト		51,990,108		7,684,802	6,285,837	21,042,808	5,651,645	2,161,629	2,685,069	5,152,632	481,907	783,283	60,496	0
（構成比率）				14.8%	12.1%	40.5%	10.9%	4.2%	5.2%	9.9%	1.0%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総　額		生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
１　使用料・手数料　b	1,082,274		147,349	35,814	257,178	173,546	28,050	1,406	147,918	0	0	0	56,400	234,613
２　分担金・負担金・寄附金　c	686,748		218	10,375	661,572	5,091	8,944	0	548	0	0	0	0	0
経常収益合	1,769,022		147,567	46,189	918,750	178,637	36,994	1,406	148,466	0	0		56,400	234,613
d／a	3.40%		1.9%	0.7%	4.4%	3.2%	1.7%	0.1%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常	50,221,086		7,537,235	6,239,648	20,124,058	5,473,008	2,124,635	2,683,663	5,004,166	481,907	783,283	60,496	△ 56,400	△ 234,613

3. 熊谷市 純資産変動計算書

（自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日）

（単位:千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	184,795,788	29,219,991	173,227,247	△ 18,573,872	922,422
純経常行政コスト	△ 50,221,086			△ 50,221,086	
一般財源					
地方税	29,551,699			29,551,699	
地方交付税	6,181,061			6,181,061	
その他行政コスト充当財源	5,763,536			5,763,536	
補助金等受入	11,319,192	858,519		10,460,673	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 67,277			△ 67,277	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,875,115	△ 2,875,115	
公共資産処分による財源増				269,274	△ 269,274
貸付金・出資金等への財源投入			2,245,274	△ 2,245,274	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,440,327	1,440,327	
減価償却による財源増		△ 1,133,445	△ 5,383,455	6,516,900	
地方債償還に伴う財源振替			4,067,376	△ 4,067,376	
資産評価替えによる変動額	△ 30,447				△ 30,447
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	187,292,466	28,945,065	175,591,230	△ 17,866,530	622,701

4. 熊谷市 資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	12,824,373
物件費	6,625,886
社会保障給付	12,931,143
補助金等	4,496,362
支払利息	783,283
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,924,948
その他支出	604,208
支出合計	43,190,203
地方税	29,559,838
地方交付税	6,181,061
国県補助金等	10,681,523
使用料・手数料	1,026,543
分担金・負担金・寄附金	663,364
諸収入	1,442,322
地方債発行額	2,600,000
基金取崩額	339,642
その他収入	3,844,586
収入合計	56,338,879
経常的収支額	13,148,676

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,812,981
公共資産整備補助金等支出	397,321
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,932,723
支出合計	7,143,025
国県補助金等	630,967
地方債発行額	612,500
基金取崩額	16,380
その他収入	0
収入合計	1,259,847
公共資産整備収支額	△ 5,883,178

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,358
貸付金	1,054,480
基金積立額	1,188,436
定額運用基金への繰出支出	9,008
他会計等への公債費充当財源繰出支出	378,351
地方債償還額	5,604,491
支出合計	8,237,124
国県補助金等	6,702
貸付金回収額	1,056,129
基金取崩額	0
地方債発行額	10,000
公共資産等売却収入	352,377
その他収入	56,400
収入合計	1,481,608
投資・財務的収支額	△ 6,755,516

当年度歳計現金増減額	509,982
期首歳計現金残高	4,618,472
期末歳計現金残高	5,128,454

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		59,080,334 千円
地方債発行額	△	3,222,500 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	58,570,352 千円
地方債元利償還額		6,387,774 千円
財政調整基金等積立額		67,761 千円
基礎的財政収支		3,743,017 千円

５．　熊谷市　連結貸借対照表　（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計						その他					
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
	A												
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	134,778,219		42,241,928	23,857,419		2,883,899	68,983,246			0	203,761,465		203,761,465
②教育	55,512,469						0			0	55,512,469		55,512,469
③福祉	3,298,961						0			0	3,298,961		3,298,961
④環境衛生	12,338,834	38,671,999					38,671,999			0	51,010,833		51,010,833
⑤産業振興	6,080,433				7,358,536		7,358,536			0	13,438,969		13,438,969
⑥消防	3,063,506						0			0	3,063,506		3,063,506
⑦総務	10,355,622						0			0	10,355,622		10,355,622
⑧収益事業							0			0	0		0
⑨その他							0			0	0		0
地方公共団体計	225,428,044	38,671,999	42,241,928	23,857,419	7,358,536	2,883,899	115,013,781	0	0	0	340,441,825	0	340,441,825
(2) 無形固定資産		912					912			0	912		912
(3) 売却可能資産	1,384,368						0			0	1,384,368		1,384,368
公共資産合計	226,812,412	38,672,911	42,241,928	23,857,419	7,358,536	2,883,899	115,014,693	0	0	0	341,827,105	0	341,827,105
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	1,143,506						0			0	1,143,506	△ 649,826	493,680
(2) 貸付金	655,438						0			0	655,438		655,438
(3) 基金等	5,159,251						0			0	5,159,251		5,159,251
(4) 長期延滞債権	2,546,717	46,595	38,784		12,538		97,917	2,340,826	28,375	2,369,201	5,013,835		5,013,835
(5) その他							0			0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 627,591	△ 1,572	△ 6,674				△ 8,246	△ 598,382	△ 7,669	△ 606,051	△ 1,241,888		△ 1,241,888
投資等合計	8,877,321	45,023	32,110	0	12,538	0	89,671	1,742,444	20,706	1,763,150	10,730,142	△ 649,826	10,080,316
3. 流動資産													
(1) 資金	12,494,154	2,893,563	84,364	16,500			2,994,427		45,310	45,310	15,533,891		15,533,891
(2) 未収金	706,091	527,440	30,662		4,539		562,641	558,230	8,133	566,363	1,835,095		1,835,095
(3) 販売用不動産							0			0	0		0
(4) その他		24,745					24,745			0	24,745		24,745
(5) 回収不能見込額	△ 195,639						0			0	△ 195,639		△ 195,639
流動資産合計	13,004,606	3,445,748	115,026	16,500	4,539	0	3,581,813	558,230	53,443	611,673	17,198,092	0	17,198,092
4. 繰延勘定							0			0	0		0
資 産 合 計	248,694,339	42,163,682	42,389,064	23,873,919	7,375,613	2,883,899	118,686,177	2,300,674	74,149	2,374,823	369,755,339	△ 649,826	369,105,513
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	39,188,435						0			0	39,188,435		39,188,435
②公営事業地方債		13,796,271	20,422,805		2,050,043	999,117	37,268,236			0	37,268,236		37,268,236
地方公共団体計	39,188,435	13,796,271	20,422,805	0	2,050,043	999,117	37,268,236	0	0	0	76,456,671	0	76,456,671
(2) 関係団体											0		0
①一部事務組合・広域連合地方債							0			0	0		0
②地方三公社長期借入金							0			0	0		0
③第三セクター等長期借入金							0			0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	608,680						0			0	608,680		608,680
(4) 引当金	13,929,891	35,640	0	0	0	0	35,640	0	0	0	13,965,531	0	13,965,531
（うち 退職手当等引当金）	13,929,891						0			0	13,929,891		13,929,891
（うち その他の引当金）		35,640					35,640			0	35,640		35,640
(5) その他							0			0	0		0
（うち 他会計借入金）							0			0	0		0
固定負債合計	53,727,006	13,831,911	20,422,805	0	2,050,043	999,117	37,303,876	0	0	0	91,030,882	0	91,030,882
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	5,151,118	965,316	1,391,402		97,289	233,608	2,687,615			0	7,838,733		7,838,733
②関係団体							0			0	0		0
翌年度償還予定額計	5,151,118	965,316	1,391,402	0	97,289	233,608	2,687,615	0	0	0	7,838,733	0	7,838,733
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							0			0	0		0
(3) 未払金	379,854	117,527					117,527			0	497,381		497,381
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,344,401						0			0	1,344,401		1,344,401
(5) 賞与引当金	799,494						0			0	799,494		799,494
(6) その他		15,460					15,460			0	15,460		15,460
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）							0			0	0		0
流動負債合計	7,674,867	1,098,303	1,391,402	0	97,289	233,608	2,820,602	0	0	0	10,495,469	0	10,495,469
負 債 合 計	61,401,873	14,930,214	21,814,207	0	2,147,332	1,232,725	40,124,478	0	0	0	101,526,351	0	101,526,351
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国県補助金等	28,945,065	1,923,683	8,901,703	126,931	3,364,109	0	14,316,426			0	43,261,491		43,261,491
2. 公共資産等整備一般財源等	175,591,230	22,032,664	11,558,128	23,730,488	1,859,633	1,651,174	60,832,087			0	236,423,317		236,423,317
3. 他団体及び民間出資分							0			0	0		0
4. その他一般財源等	△ 17,866,531	3,277,121	115,026	16,500	4,539	0	3,413,186	2,300,674	74,149	2,374,823	△ 12,078,522	△ 649,826	△ 12,728,348
5. 資産評価差額	622,702						0			0	622,702		622,702
純資産合計	187,292,466	27,233,468	20,574,857	23,873,919	5,228,281	1,651,174	78,561,699	2,300,674	74,149	2,374,823	268,228,988	△ 649,826	267,579,162
負債及び純資産合計	248,694,339	42,163,682	42,389,064	23,873,919	7,375,613	2,883,899	118,686,177	2,300,674	74,149	2,374,823	369,755,339	△ 649,826	369,105,513

５．　熊谷市　連結貸借対照表　（２/２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等							
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計） F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計） H	（単純合計） E+F+G+H	（相殺消去等） I	純計 (E+F+G+H+I) J
[資産の部]	50.9%	51.4%	83.2%	42.5%	2.919%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全						0	494,070				0	204,255,535		204,255,535
②教育						0					0	55,512,469		55,512,469
③福祉						0					0	3,298,961		3,298,961
④環境衛生	3,371,736		519,221			3,890,957					0	54,901,790		54,901,790
⑤産業振興						0				180	180	13,439,149		13,439,149
⑥消防						0					0	3,063,506		3,063,506
⑦総務						0					0	10,355,622		10,355,622
⑧収益事業						0					0	0		0
⑨その他						0					0	0		0
地方公共団体計	3,371,736	0	519,221	0	0	3,890,957	494,070	0	0	180	180	344,827,032	0	344,827,032
(2) 無形固定資産						0					0	912		912
(3) 売却可能資産						0					0	1,384,368		1,384,368
公共資産合計	3,371,736	0	519,221	0	0	3,890,957	494,070	0	0	180	180	346,212,312	0	346,212,312
2. 投資等						0					0	0		
(1) 投資及び出資金						0	5,000			6	6	498,686	△ 382,484	116,202
(2) 貸付金						0					0	655,438		655,438
(3) 基金等	376,496	226,921	33,838		345,392	982,647		133,527	201,600	135,560	470,687	6,612,585	△ 138,239	6,474,346
(4) 長期延滞債権		42,572				42,572					0	5,056,407		5,056,407
(5) その他						0					0	0		0
(6) 回収不能見込額		△ 33,911				△ 33,911					0	△ 1,275,799		△ 1,275,799
投資等合計	376,496	235,582	33,838	0	345,392	991,308	5,000	133,527	201,600	135,566	470,693	11,547,317	△ 520,723	11,026,594
3. 流動資産						0					0	0		
(1) 資金	158,533	72,396	13,614	567	205,721	450,831	922	18,524	76,527	3,838	98,889	16,084,533		16,084,533
(2) 未収金		36,090				36,090			73	42	115	1,871,300		1,871,300
(3) 販売用不動産						0					0	0		0
(4) その他						0			197	1,918	2,115	26,860		26,860
(5) 回収不能見込額						0					0	△ 195,639		△ 195,639
流動資産合計	158,533	108,486	13,614	567	205,721	486,921	922	18,524	76,797	5,798	101,119	17,787,054	0	17,787,054
4. 繰延勘定						0					0	0		0
資 産 合 計	3,906,765	344,068	566,673	567	551,113	5,369,186	499,992	152,051	278,397	141,544	571,992	375,546,683	△ 520,723	375,025,960
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体						0					0	0		
①普通会計地方債						0					0	39,188,435		39,188,435
②公営事業地方債						0					0	37,268,236		37,268,236
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,456,671	0	76,456,671
(2) 関係団体						0					0	0		
①一部事務組合・広域連合地方債	206,011		106,443			312,454					0	312,454		312,454
②地方三公社長期借入金						0	144,100				0	144,100	△ 138,239	5,861
③第三セクター等長期借入金						0					0	0		0
関係団体計	206,011	0	106,443	0	0	312,454	144,100	0	0	0	0	456,554	△ 138,239	318,315
(3) 長期未払金						0					0	608,680		608,680
(4) 引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,965,531	0	13,965,531
（うち 退職手当等引当金）						0					0	13,929,891		13,929,891
（うち その他の引当金）						0					0	35,640		35,640
(5) その他						0					0	0		0
（うち 他会計借入金）						0					0	0		0
固定負債合計	206,011	0	106,443	0	0	312,454	144,100	0	0	0	0	91,487,436	△ 138,239	91,349,197
2. 流動負債						0					0			
(1) 翌年度償還予定額						0					0	0		
①地方公共団体						0					0	7,838,733		7,838,733
②関係団体	359,064		67,224			426,288	219,817				0	646,105		646,105
翌年度償還予定額計	359,064	0	67,224	0	0	426,288	219,817	0	0	0	0	8,484,838	0	8,484,838
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						0					0	0		0
(3) 未払金						0		775	6,587	1,931	9,293	506,674		506,674
(4) 翌年度支払予定退職手当						0					0	1,344,401		1,344,401
(5) 賞与引当金						0					0	799,494		799,494
(6) その他						0			10,304	142	10,446	25,906		25,906
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						0					0	0		0
流動負債合計	359,064	0	67,224	0	0	426,288	219,817	775	16,891	2,073	19,739	11,161,313	0	11,161,313
負 債 合 計	565,075	0	173,667	0	0	738,742	363,917	775	16,891	2,073	19,739	102,648,749	△ 138,239	102,510,510
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国県補助金等	714,683	235,582	124,913		59,128	1,134,306					0	44,395,797		44,395,797
2. 公共資産等整備一般財源等	2,468,474		254,480		286,263	3,009,217	130,153	133,527	201,600	135,746	470,873	240,033,560		240,033,560
3. 他団体及び民間出資分						0		15,100		49,184	64,284	64,284		64,284
4. その他一般財源等	158,533	108,486	13,613	567	205,722	486,921	5,922	2,649	59,906	△ 45,459	17,096	△ 12,218,409	△ 382,484	△ 12,600,893
5. 資産評価差額						0					0	622,702		622,702
純資産合計	3,341,690	344,068	393,006	567	551,113	4,630,444	136,075	151,276	261,506	139,471	552,253	272,897,934	△ 382,484	272,515,450
負債及び純資産合計	3,906,765	344,068	566,673	567	551,113	5,369,186	499,992	152,051	278,397	141,544	571,992	375,546,683	△ 520,723	375,025,960

６．　熊谷市　連結行政コスト計算書（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計						その他						
	A	水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
経常行政コスト														
人件費	10,395,413	264,619	203,992	143,259	39,948		651,818	175,221		45,066	220,287	11,267,518		11,267,518
退職手当引当金繰入等	1,271,426						0				0	1,271,426		1,271,426
賞与引当金繰入等	799,494						0				0	799,494		799,494
物件費	6,625,886	1,082,642	235,982		131,167	14,860	1,464,651	318,598	4	17,936	336,538	8,427,075		8,427,075
維持補修費	604,208	281,700	72,370		11,466	1,035	366,571				0	970,779		970,779
減価償却費	6,516,900	1,333,880	1,438,256	1,042,139	236,493	35,268	4,086,036				0	10,602,936		10,602,936
社会保障給付	12,931,143						0	13,151,147	171		13,151,318	26,082,461		26,082,461
補助金等	2,442,108		658,918				658,918	5,358,050		1,517,305	6,875,355	9,976,381		9,976,381
他会計等への支出額	9,162,430			5,504			5,504				0	9,167,934	△ 4,473,943	4,693,991
他団体への公共資産整備補助金等	397,321		354,680				354,680				0	752,001		752,001
支払利息	783,283	362,090	539,121		50,316	28,795	980,322				0	1,763,605		1,763,605
回収不能見込計上額	60,496		4,198				4,198	119,341		15,675	135,016	199,710		199,710
その他行政コスト	0	60,105	556		13,392		74,053	87,181	5,574	4,437	97,192	171,245		171,245
行政コスト合計	51,990,108	3,385,036	3,508,073	1,190,902	482,782	79,958	8,646,751	19,209,538	5,749	1,600,419	20,815,706	81,452,565	△ 4,473,943	76,978,622
経常収益											0 0			
使用料・手数料	1,082,274						0				0	1,082,274		1,082,274
分担金・負担金・寄附金	686,748		62,011		3,200		65,211	7,825,740	4		7,825,744	8,577,703		8,577,703
保険料							0	4,695,859		1,225,041	5,920,900	5,920,900		5,920,900
事業収益		3,665,713	1,317,150	165,609	144,078	16,414	5,308,964				0	5,308,964		5,308,964
その他特定行政サービス収入		7,144	3,114	2,110	8,451	425	21,244	52,482	175	5,136	57,793	79,037		79,037
他会計補助金等		68,999	1,870,640	453,723	208,808	251,055	2,853,225	1,226,614	5,570	366,283	1,598,467	4,451,692	△ 2,165,248	2,286,444
行政サービス収入合計	1,769,022	3,741,856	3,252,915	621,442	364,537	267,894	8,248,644	13,800,695	5,749	1,596,460	15,402,904	25,420,570	△ 2,165,248	23,255,322
（差引）純行政コスト	50,221,086	△ 356,820	255,158	569,460	118,245	△ 187,936	398,107	5,408,843	0	3,959	5,412,802	56,031,995	△ 2,308,695	53,723,300

６．　熊谷市　連結行政コスト計算書（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I) J
	50.9%	51.4%	83.2%	42.5%	2.919%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
経常行政コスト														
人件費	93,320	122,444	23,791	434	4,166	244,155	20	11,066	42,723	8,382	62,171	11,573,864		11,573,864
退職手当引当金繰入等	2,661					2,661					0	1,274,087		1,274,087
賞与引当金繰入等						0					0	799,494		799,494
物件費	1,071,052	211,555	50,636	958	113,029	1,447,230		16,666	168,616	40,299	225,581	10,099,886	△ 162,490	9,937,396
維持補修費	131,870		40,465	264		172,599		3,659	6,393		10,052	1,153,430		1,153,430
減価償却費	239,705		40,941			280,646					0	10,883,582		10,883,582
社会保障給付		10,181,671			12,938,365	23,120,036					0	49,202,497		49,202,497
補助金等	297,887		293	215	17,889	316,284	70	7,932	5,137		13,069	10,305,804	△ 3,529,513	6,776,291
他会計等への支出額						0					0	4,693,991		4,693,991
他団体への公共資産整備補助金等						0					0	752,001		752,001
支払利息	5,960		4,417			10,377	1,564				0	1,775,546		1,775,546
回収不能見込計上額		39,054				39,054					0	238,764		238,764
その他行政コスト		59,231			202,714	261,945	684,473	34	55		89	1,117,752		1,117,752
行政コスト合計	1,842,455	10,613,955	160,543	1,871	13,276,163	25,894,987	686,127	39,357	222,924	48,681	310,962	103,870,698	△ 3,692,003	100,178,695
経常収益											0 0	0 0		
使用料・手数料	294,710		1,865			296,575					0	1,378,849		1,378,849
分担金・負担金・寄附金		3,085,418			8,057,088	11,142,506		2,097	24		2,121	19,722,330		19,722,330
保険料		2,054,186				2,054,186					0	7,975,086		7,975,086
事業収益						0	691,371	31,833	197,376	30,840	260,049	6,260,384	△ 162,490	6,097,894
その他特定行政サービス収入		10,187			11,815	22,002	18	2,339	3,163	364	5,866	106,923		106,923
他会計補助金等	1,753,134	1,524,944	169,247	1,828		3,449,153		5,345	31,547	18,718	55,610	5,791,207	△ 3,529,513	2,261,694
行政サービス収入合計	2,047,844	6,674,735	171,112	1,828	8,068,903	16,964,422	691,389	41,614	232,110	49,922	323,646	41,234,779	△ 3,692,003	37,542,776
（差引）純行政コスト	△ 205,389	3,939,220	△ 10,569	43	5,207,260	8,930,565	△ 5,262	△ 2,257	△ 9,186	△ 1,241	△ 12,684	62,635,919	0	62,635,919

７．　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計						その他			（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計											
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）			
	A						B			C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
期首純資産残高	184,795,788	26,323,792	20,354,938	24,103,706	5,308,921	1,463,237	77,554,594	1,805,789	61,600	1,867,389	264,217,771	△ 639,826	263,577,945
純経常行政コスト	△ 50,221,086	356,820	△ 255,158	△ 569,460	△ 118,245	187,936	△ 398,107	△ 5,408,843	△ 3,959	△ 5,412,802	△ 56,031,995	2,308,695	△ 53,723,300
一般財源													
地方税	29,551,699										29,551,699		29,551,699
地方交付税	6,181,061										6,181,061		6,181,061
その他行政コスト充当財源	5,763,536	683,097					683,097	515,708	16,508	532,216	6,978,849	△ 2,318,695	4,660,154
補助金等受入	11,319,192	208,600	130,850		38,000		377,450	5,388,020		5,388,020	17,084,662		17,084,662
臨時損益													
災害復旧事業費													
公共資産除売却損益	△ 67,277										△ 67,277		△ 67,277
投資損失													
出資の受入・新規設立													
資産評価替えによる変動額	△ 30,447		344,227	339,673	△ 395	1	683,506				653,059		653,059
無償受贈資産受入													
その他		△ 338,841					△ 338,841				△ 338,841		△ 338,841
期末純資産残高	187,292,466	27,233,468	20,574,857	23,873,919	5,228,281	1,651,174	78,561,699	2,300,674	74,149	2,374,823	268,228,988	△ 649,826	267,579,162

７．　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E+F+G+H	I	（E+F+G+H+I）J
期首純資産残高	3,090,101	525,291	382,224	606	754,846	4,753,068	130,813	149,019	252,481	136,338	537,838	268,999,664	△ 382,484	268,617,180
純経常行政コスト	205,389	△ 3,939,220	10,569	△ 43	△ 5,207,260	△ 8,930,565	5,262	2,257	9,186	1,241	12,684	△ 62,635,919		△ 62,635,919
一般財源														
地方税												29,551,699		29,551,699
地方交付税												6,181,061		6,181,061
その他行政コスト充当財源	78,183	△ 6,061	213	4	11	72,350						4,732,504		4,732,504
補助金等受入		3,764,058			5,027,306	8,791,364						25,876,026		25,876,026
臨時損益														
災害復旧事業費														
公共資産除売却損益												△ 67,277		△ 67,277
投資損失														
出資の受入・新規設立														
資産評価替えによる変動額	△ 31,983					△ 31,983			△ 161	1,892	1,731	622,807		622,808
無償受贈資産受入														
その他					△ 23,790	△ 23,790						△ 362,631		△ 362,631
期末純資産残高	3,341,690	344,068	393,006	567	551,113	4,630,444	136,075	151,276	261,506	139,471	552,253	272,897,934	△ 382,484	272,515,450

８．　熊谷市　連結資金収支計算書　（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計						その他				（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計												
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	（小計）C			（A＋B＋C＋D）
	A											A＋B＋C	D	E
[経常的収支の部]														
人件費	12,824,373	264,619	203,992	143,259	39,948		651,818	175,221		45,066	220,287	13,696,478		13,696,478
物件費	6,625,886	1,048,615	235,982		131,167	14,860	1,430,624	318,598	4	17,936	336,538	8,393,048		8,393,048
社会保障給付	12,931,143						0	13,151,147	171		13,151,318	26,082,461		26,082,461
補助金等	4,496,362		658,918				658,918	5,358,050		1,517,305	6,875,355	12,030,635		12,030,635
支払利息	783,283	362,090	539,121		50,316	28,795	980,322				0	1,763,605		1,763,605
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,924,948			5,504			5,504				0	4,930,452	△ 2,165,248	2,765,204
その他支出	604,208	341,805	72,926		24,858	1,035	440,624	87,181	5,574	4,436	97,191	1,142,023		1,142,023
支出合計	43,190,203	2,017,129	1,710,939	148,763	246,289	44,690	4,167,810	19,090,197	5,749	1,584,743	20,680,689	68,038,702	△ 2,165,248	65,873,454
地方税	29,559,838										0	29,559,838		29,559,838
地方交付税	6,181,061										0	6,181,061		6,181,061
国県補助金等	10,681,523							5,388,020			5,388,020	16,069,543		16,069,543
使用料・手数料	1,026,543										0	1,026,543		1,026,543
分担金・負担金・寄附金	663,364						0	7,825,740	4		7,825,744	8,489,108		8,489,108
保険料								4,547,582		1,220,379	5,767,961	5,767,961		5,767,961
事業収入		3,665,713	1,311,799	165,609	127,002	16,414	5,286,537				0	5,286,537		5,286,537
諸収入	1,442,322	7,144					7,144	52,482	175	5,136	57,793	1,507,259		1,507,259
地方債発行額	2,600,000										0	2,600,000		2,600,000
長期借入金借入額											0	0		0
短期借入金増加額											0	0		0
基金取崩額	339,642										0	339,642		339,642
他会計繰入金等		68,999	1,515,960		124,473	28,795	1,738,227	1,226,614	5,570	366,283	1,598,467	3,336,694	△ 2,165,248	1,171,446
その他収入	3,844,586		3,114	2,110	8,451	425	14,100				0	3,858,686		3,858,686
収入合計	56,338,879	3,741,856	2,830,873	167,719	259,926	45,634	7,046,008	19,040,438	5,749	1,591,798	20,637,985	84,022,872	△ 2,165,248	81,857,624
経常的収支額	13,148,676	1,724,727	1,119,934	18,956	13,637	944	2,878,198	△ 49,759	0	7,055	△ 42,704	15,984,170	0	15,984,170
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	4,812,981	2,189,214	505,073	705,279	91,084		3,490,650				0	8,303,631		8,303,631
公共資産整備補助金等支出	397,321		85,748				85,748				0	483,069		483,069
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,932,723						0				0	1,932,723	△ 1,948,621	△ 15,898
地方独立行政法人公共資産整備支出											0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											0	0		0
地方三公社公共資産整備支出											0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出											0	0		0
支出合計	7,143,025	2,189,214	590,821	705,279	91,084	0	3,576,398	0	0	0	0	10,719,423	△ 1,948,621	8,770,802
国県補助金等	630,967	208,600	130,850		38,000		377,450				0	1,008,417		1,008,417
地方債発行額	612,500	600,000	401,900		46,200		1,048,100				0	1,660,600		1,660,600
長期借入金借入額							0				0	0		0
基金取崩額	16,380						0				0	16,380		16,380
他会計負担金等		32,260	51,808	453,723	17,280		555,071				0	555,071	△ 1,948,621	△ 1,393,550
その他収入		301,823	62,011		3,200		367,034				0	367,034		367,034
収入合計	1,259,847	1,142,683	646,569	453,723	104,680	0	2,347,655	0	0	0	0	3,607,502	△ 1,948,621	1,658,881
公共資産整備収支額	△ 5,883,178	△ 1,046,531	55,748	△ 251,556	13,596	0	△ 1,228,743	0	0	0	0	△ 7,111,921	0	△ 7,111,921
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	2,358										0	2,358		2,358
貸付金	1,054,480										0	1,054,480		1,054,480
基金積立額	1,120,674							241			241	1,120,915		1,120,915
定額運用基金への繰出支出	9,008										0	9,008		9,008
他会計への公債費充当財源繰出支出	378,351										0	378,351	△ 370,074	8,277
地方債償還額	5,604,491	1,281,841	1,489,490		94,288	223,204	3,088,823				0	8,693,314		8,693,314
長期借入金返済額											0	0		0
短期借入金減少額											0	0		0
収益事業純支出											0	0		0
その他支出							0				0	0		0
支出合計	8,169,362	1,281,841	1,489,490	0	94,288	223,204	3,088,823	241	0	0	241	11,258,426	△ 370,074	10,888,352
国県補助金等	6,702										0	6,702		6,702
貸付金回収額	1,056,129										0	1,056,129		1,056,129
基金取崩額											0	0		0
地方債発行額	10,000	343,000	62,300				405,300				0	415,300		415,300
長期借入金借入額											0	0		0
収益事業純収入											0	0		0
その他収入	408,777		302,872	175,200	67,055	222,260	767,387				0	1,176,164	△ 370,074	806,090
収入合計	1,481,608	343,000	365,172	175,200	67,055	222,260	1,172,687	0	0	0	0	2,654,295	△ 370,074	2,284,221
投資・財務的収支額	△ 6,687,754	△ 938,841	△ 1,124,318	175,200	△ 27,233	△ 944	△ 1,916,136	△ 241	0	0	△ 241	△ 8,604,131	0	△ 8,604,131
当年度資金増減額	577,744	△ 260,645	51,364	△ 57,400	0	0	△ 266,681	△ 50,000	0	7,055	△ 42,945	268,118	0	268,118
期首資金残高	11,916,410	3,154,208	33,000	73,900	0	0	3,261,108	50,000	0	38,255	88,255	15,265,773		15,265,773
経費負担割合変更に伴う調整							0				0	0		0
期末資金残高	12,494,154	2,893,563	84,364	16,500	0	0	2,994,427	0	0	45,310	45,310	15,533,891	0	15,533,891

８．　熊谷市　連結資金収支計算書　（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計） F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計） H	E+F+G+H	I	（E+F+G+H+I） J
[経常的収支の部]	50.9%	51.4%	83.2%	42.5%	2.919%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
人件費	95,165	122,444	23,791	434	4,166	246,000	20	11,066	42,723	8,382	62,171	14,004,669		14,004,669
物件費	1,071,052	211,556	50,636	958	113,029	1,447,231		16,666	168,616	40,299	225,581	10,065,860	△ 162,490	9,903,370
社会保障給付		10,181,671			12,938,365	23,120,036					0	49,202,497		49,202,497
補助金等	297,887		293	215	17,889	316,284		7,932	5,137		13,069	12,359,988	△ 3,529,513	8,830,475
支払利息	5,960		4,417			10,377	11,629				0	1,785,611		1,785,611
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0					0	2,765,204		2,765,204
その他支出	131,870	59,231	40,465	264	202,714	434,544	70	3,324	6,448		9,772	1,586,409		1,586,409
支出合計	1,601,934	10,574,902	119,602	1,871	13,276,163	25,574,472	11,719	38,988	222,924	48,681	310,593	91,770,238	△ 3,692,003	88,078,235
地方税						0					0	29,559,838		29,559,838
地方交付税						0					0	6,181,061		6,181,061
国県補助金等		3,764,057			4,949,836	8,713,893				13,062	13,062	24,796,498		24,796,498
使用料・手数料	294,710		1,865			296,575					0	1,323,118		1,323,118
分担金・負担金・寄附金	1,753,134	3,085,418	169,247	1,828	8,057,088	13,066,715		2,097	24		2,121	21,557,944	△ 3,465,666	18,092,278
保険料		2,021,001				2,021,001					0	7,788,962		7,788,962
事業収入						0	691,372	31,833	197,376	30,840	260,049	6,237,958	△ 162,490	6,075,468
諸収入	77,906	10,187		4	11	88,108					0	1,595,367		1,595,367
地方債発行額						0					0	2,600,000		2,600,000
長期借入金借入額						0					0	0		0
短期借入金増加額						0					0	0		0
基金取崩額		181,006			260,570	441,576					0	781,218		781,218
他会計繰入金等		1,524,944				1,524,944		5,345	31,547	5,656	42,548	2,738,938	△ 63,847	2,675,091
その他収入					11,815	11,815			258	2,668	2,926	3,873,427		3,873,427
収入合計	2,125,750	10,586,613	171,112	1,832	13,279,320	26,164,627	691,372	39,275	229,205	52,226	320,706	109,034,329	△ 3,692,003	105,342,326
経常的収支額	523,816	11,711	51,510	△ 39	3,157	590,155	679,653	287	6,281	3,545	10,113	17,264,091	0	17,264,091
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	55,883					55,883					0	8,359,514		8,359,514
公共資産整備補助金等支出						0					0	483,069		483,069
他会計への建設費充当財源繰出支出						0					0	△ 15,898		△ 15,898
地方独立行政法人公共資産整備支出						0					0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0					0	0		0
地方三公社公共資産整備支出						0					0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出						0					0	0		0
支出合計	55,883	0	0	0	0	55,883	0	0	0	0	0	8,826,685	0	8,826,685
国県補助金等						0					0	1,008,417		1,008,417
地方債発行額						0					0	1,660,600		1,660,600
長期借入金借入額						0					0	0		0
基金取崩額						0					0	16,380		16,380
他会計負担金等						0					0	△ 1,393,550		△ 1,393,550
その他収入						0					0	367,034		367,034
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,658,881	0	1,658,881
公共資産整備収支額	△ 55,883	0	0	0	0	△ 55,883	0	0	0	0	0	△ 7,167,804	0	△ 7,167,804
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金						0					0	2,358		2,358
貸付金						0					0	1,054,480		1,054,480
基金積立額	150,271	389	100		227,516	378,276				4,030	4,030	1,503,221		1,503,221
定額運用基金への繰出支出						0					0	9,008		9,008
他会計への公債費充当財源繰出支出						0					0	8,277		8,277
地方債償還額	394,297		62,806			457,103					0	9,150,417		9,150,417
長期借入金返済額						0	679,795				0	679,795		679,795
短期借入金減少額						0					0	0		0
収益事業純支出						0					0	0		0
その他支出						0					0	0		0
支出合計	544,568	389	62,906	0	227,516	835,379	679,795	0	0	4,030	4,030	12,407,556	0	12,407,556
国県補助金等					77,470	77,470					0	84,172		84,172
貸付金回収額						0					0	1,056,129		1,056,129
基金取崩額	45,810					45,810					0	45,810		45,810
地方債発行額						0					0	415,300		415,300
長期借入金借入額						0					0	0		0
収益事業純収入						0					0	0		0
その他収入	277		213			490	18	2,339			2,339	808,937		808,937
収入合計	46,087	0	213	0	77,470	123,770	18	2,339	0	0	2,339	2,410,348	0	2,410,348
投資・財務的収支額	△ 498,481	△ 389	△ 62,693	0	△ 150,046	△ 711,609	△ 679,777	2,339	0	△ 4,030	△ 1,691	△ 9,997,208	0	△ 9,997,208
当年度資金増減額	△ 30,548	11,322	△ 11,183	△ 39	△ 146,889	△ 177,337	△ 124	2,626	6,281	△ 485	8,422	99,079	0	99,079
期首資金残高	189,624	61,784	24,766	606	364,084	640,864	1,046	15,898	70,246	4,323	90,467	15,998,150		15,998,150
経費負担割合変更に伴う調整	△ 543	△ 710	30		△ 11,474	△ 12,697					0	△ 12,697		△ 12,697
期末資金残高	158,533	72,396	13,613	567	205,721	450,830	922	18,524	76,527	3,838	98,889	16,084,532	0	16,084,532

９．　市民一人あたりの貸借対照表（普通会計）

（平成２３年３月３１日現在）

（単位：円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
１　公共資産				１　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		194,129	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	667,655			(2) 長期未払金			
②教育	274,994			①物件の購入等	0		
③福祉	16,342			②債務保証又は損失補償	1,762		
④環境衛生	61,123			③その他	1,253		
⑤産業振興	30,121			長期未払金計		3,015	
⑥消防	15,176			(3) 退職手当引当金		69,005	
⑦総務	51,298			固定負債合計			266,149
有形固定資産合計		1,116,709					
(2) 売却可能資産		6,858		２　流動負債			
公共資産合計			1,123,567	(1) 翌年度償還予定地方債		25,517	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
２　投資等				(3) 未払金		1,882	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		6,660	
①投資及び出資金	5,665			(5) 賞与引当金		3,960	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			38,019
投資及び出資金計		5,665					
(2) 貸付金		3,247		負　債　合　計			304,168
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	15,382						
②その他特定目的基金	9,216						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	960			１　公共資産等整備国県補助金等			143,386
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		25,558		２　公共資産等整備一般財源等			869,832
(4) 長期延滞債権		12,616					
(5) 回収不能見込額		△ 3,109		３　その他一般財源等			△ 88,506
投資等合計			43,977				
				４　資産評価差額			3,085
３　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			927,797
①財政調整基金	30,094						
②減債基金	6,393						
③歳計現金	25,405						
現金預金計		61,892					
(2) 未収金							
①地方税	3,156						
②その他	342						
③回収不能見込額	△ 969						
未収金計		2,529					
流動資産合計			64,421				
資　産　合　計			1,231,965	負債・純資産合計			1,231,965

※平成23年3月31日現在の人口　　201,868 人

10.　市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計）

（自　平成22年4月 1 日
　至　平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかかるコスト	(1)人件費	51,495	20.0%	4,694	6,763	8,659	5,285	2,631	9,239	12,360	1,864			0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,298	2.4%	574	827	1,059	646	322	1,130	1,512	228			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,961	1.5%	314	636	578	353	176	617	1,162	125			0
	小　計	61,754	23.9%	5,582	8,226	10,296	6,284	3,129	10,986	15,034	2,217			0
2 物にかかるコスト	(1)物件費	32,821	12.7%	2,312	12,504	3,662	6,674	911	926	5,724	108			0
	(2)維持補修費	2,994	1.2%	1,527	485	196	555	134	31	66	0			
	(3)減価償却費	32,283	12.5%	15,238	7,406	913	3,479	2,833	830	1,584	0			
	小　計	68,098	26.4%	19,077	20,395	4,771	10,708	3,878	1,787	7,374	108	0		0
3 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	64,058	24.9%		689	63,369	0							
	(2)補助金等	12,097	4.7%	99	1,783	4,230	1,250	1,502	229	2,942	62			0
	(3)他会計等への支出額	45,389	17.7%	12,922	45	21,574	9,342	1,034	298	174	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,968	0.8%	389	0	0	414	1,165	0	0	0			0
	小　計	123,512	48.1%	13,410	2,517	89,173	11,006	3,701	527	3,116	62			0
4 その他のコスト	(1)支払利息	3,880	1.5%									3,880		
	(2)回収不能見込計上額	300	0.1%										300	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	4,180	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,880	300	0
経常行政コスト		257,544		38,069	31,138	104,240	27,998	10,708	13,300	25,524	2,387	3,880	300	0
（構成比率）				14.8%	12.1%	40.5%	10.9%	4.2%	5.2%	9.9%	0.9%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1　使用料・手数料 b	5,361		730	177	1,274	860	139	7	733	0	0		279	1,162
2　分担金・負担金・寄附金 c	3,401		1	51	3,277	25	44	0	3	0	0		0	0
経常収益合	8,762		731	228	4,551	885	183	7	736	0	0		279	1,162
d／a	3.40%		1.9%	0.7%	4.4%	3.2%	1.7%	0.1%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）経常純	248,782		37,338	30,910	99,689	27,113	10,525	13,293	24,788	2,387	3,880	300	△ 279	△ 1,162

※平成23年3月31日現在の人口　　201,868 人

１１．　市民一人あたりの連結貸借対照表　（１／２）

（単位：円）

	地方公共団体											
	普通会計	公営事業会計									（相殺消去等）	純計
		公営企業会計						その他			（合計）	
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）C		
	A										A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	667,655		209,256	118,183		14,285	341,724				1,009,379		1,009,379
②教育	274,994										274,994		274,994
③福祉	16,342										16,342		16,342
④環境衛生	61,123	191,571					191,571				252,694		252,694
⑤産業振興	30,121				36,452		36,452				66,573		66,573
⑥消防	15,176										15,176		15,176
⑦総務	51,298										51,298		51,298
⑧収益事業													
⑨その他													
地方公共団体計	1,116,709	191,571	209,256	118,183	36,452	14,285	569,747				1,686,456		1,686,456
(2) 無形固定資産		5					5				5		5
(3) 売却可能資産	6,858										6,858		6,858
公共資産合計	1,123,567	191,576	209,256	118,183	36,452	14,285	569,752				1,693,319		1,693,319
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	5,665										5,665	△ 3,219	2,446
(2) 貸付金	3,247										3,247		3,247
(3) 基金等	25,558										25,558		25,558
(4) 長期延滞債権	12,616	231	192		62		485	11,596	141	11,737	24,838		24,838
(5) その他													
(6) 回収不能見込額	△ 3,109	△ 8	△ 33				△ 41	△ 2,964	△ 38	△ 3,002	△ 6,152		△ 6,152
投資等合計	43,977	223	159		62		444	8,632	103	8,735	53,156	△ 3,219	49,937
3. 流動資産													
(1) 資金	61,892	14,334	418	82			14,834		224	224	76,950		76,950
(2) 未収金	3,498	2,613	152		22		2,787	2,765	40	2,805	9,090		9,090
(3) 販売用不動産													
(4) その他		123					123				123		123
(5) 回収不能見込額	△ 969										△ 969		△ 969
流動資産合計	64,421	17,070	570	82	22		17,744	2,765	264	3,029	85,194		85,194
4. 繰延勘定													
資 産 合 計	1,231,965	208,869	209,985	118,265	36,536	14,285	587,940	11,397	367	11,764	1,831,669	△ 3,219	1,828,450
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	194,129										194,129		194,129
②公営事業地方債		68,343	101,169		10,155	4,949	184,616				184,616		184,616
地方公共団体計	194,129	68,343	101,169		10,155	4,949	184,616				378,745		378,745
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金	3,015										3,015		3,015
(4) 引当金	69,005	177					177				69,182		69,182
（うち 退職手当等引当金）	69,005										69,005		69,005
（うち その他の引当金）		177					177				177		177
(5) その他													
（うち 他会計借入金）													
固定負債合計	266,149	68,520	101,169		10,155	4,949	184,793				450,942		450,942
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	25,517	4,782	6,893		482	1,157	13,314				38,831		38,831
②関係団体													
翌年度償還予定額計	25,517	4,782	6,893		482	1,157	13,314				38,831		38,831
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）													
(3) 未払金	1,882	582					582				2,464		2,464
(4) 翌年度支払予定退職手当	6,660										6,660		6,660
(5) 賞与引当金	3,960										3,960		3,960
(6) その他		77					77				77		77
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）													
流動負債合計	38,019	5,441	6,893		482	1,157	13,973				51,992		51,992
負 債 合 計	304,168	73,961	108,062		10,637	6,106	198,766				502,934		502,934
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国県補助金等	143,386	9,530	44,097	629	16,665		70,921				214,307		214,307
2. 公共資産等整備一般財源等	869,832	109,144	57,256	117,554	9,212	8,179	301,345				1,171,177		1,171,177
3. 他団体及び民間出資分													
4. その他一般財源等	△ 88,506	16,234	570	82	22		16,908	11,397	367	11,764	△ 59,834	△ 3,219	△ 63,053
5. 資産評価差額	3,085										3,085		3,085
純資産合計	927,797	134,908	101,923	118,265	25,899	8,179	389,174	11,397	367	11,764	1,328,735	△ 3,219	1,325,516
負債及び純資産合計	1,231,965	208,869	209,985	118,265	36,536	14,285	587,940	11,397	367	11,764	1,831,669	△ 3,219	1,828,450

※平成22年3月31日の人口　201,868　人

１１．　市民一人あたりの連結貸借対照表　（２/２）

（単位：円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E+F+G+H	I	（E+F+G+H+I）J
[資産の部]	50.9%	51.4%	83.2%	42.5%	2.919%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全							2,447					1,011,826		1,011,826
②教育												274,994		274,994
③福祉												16,342		16,342
④環境衛生	16,703		2,572			19,275						271,969		271,969
⑤産業振興										1	1	66,574		66,574
⑥消防												15,176		15,176
⑦総務												51,298		51,298
⑧収益事業														
⑨その他														
地方公共団体計	16,703		2,572			19,275	2,447			1	1	1,708,179		1,708,179
(2) 無形固定資産												5		5
(3) 売却可能資産												6,858		6,858
公共資産合計	16,703		2,572			19,275	2,447			1	1	1,715,042		1,715,042
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金							25					2,471	△ 1,895	576
(2) 貸付金												3,247		3,247
(3) 基金等	1,865	1,123	168		1,711	4,867		661	999	672	2,332	32,757	△ 685	32,072
(4) 長期延滞債権		211				211						25,049		25,049
(5) その他														
(6) 回収不能見込額		△ 168				△ 168						△ 6,320		△ 6,320
投資等合計	1,865	1,166	168		1,711	4,910	25	661	999	672	2,332	57,204	△ 2,580	54,624
3. 流動資産														
(1) 資金	785	359	67	3	1,019	2,233	5	92	379	19	490	79,678		79,678
(2) 未収金		179				179						9,269		9,269
(3) 販売用不動産														
(4) その他									1	10	11	134		134
(5) 回収不能見込額												△ 969		△ 969
流動資産合計	785	538	67	3	1,019	2,412	5	92	380	29	501	88,112		88,112
4. 繰延勘定														
資 産 合 計	19,353	1,704	2,807	3	2,730	26,597	2,477	753	1,379	702	2,834	1,860,358	△ 2,580	1,857,778
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債												194,129		194,129
②公営事業地方債												184,616		184,616
地方公共団体計												378,745		378,745
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債	1,021		527			1,548						1,548		1,548
②地方三公社長期借入金							714					714	△ 685	29
③第三セクター等長期借入金														
関係団体計	1,021		527			1,548	714					2,262	△ 685	1,577
(3) 長期未払金												3,015		3,015
(4) 引当金												69,182		69,182
（うち 退職手当等引当金）												69,005		69,005
（うち その他の引当金）												177		177
(5) その他														
（うち 他会計借入金）														
固定負債合計	1,021		527			1,548	714					453,204	△ 685	452,519
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体												38,831		38,831
②関係団体	1,779		333			2,112	1,089					3,201		3,201
翌年度償還予定額計	1,779		333			2,112	1,089					42,032		42,032
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）														
(3) 未払金								4	33	10	47	2,511		2,511
(4) 翌年度支払予定退職手当												6,660		6,660
(5) 賞与引当金												3,960		3,960
(6) その他									51	1	52	129		129
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）														
流動負債合計	1,779		333			2,112	1,089	4	84	11	99	55,292		55,292
負 債 合 計	2,800		860			3,660	1,803	4	84	11	99	508,496	△ 685	507,811
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国県補助金等	3,540	1,167	619		293	5,619						219,926		219,926
2. 公共資産等整備一般財源等	12,228		1,261		1,418	14,907	645	661	998	672	2,331	1,189,060		1,189,060
3. 他団体及び民間出資分								75		244	319	319		319
4. その他一般財源等	785	537	67	3	1,019	2,411	29	13	297	△ 225	85	△ 60,528	△ 1,895	△ 62,423
5. 資産評価差額												3,085		3,085
純資産合計	16,553	1,704	1,947	3	2,730	22,937	674	749	1,295	691	2,735	1,351,862	△ 1,895	1,349,967
負債及び純資産合計	19,353	1,704	2,807	3	2,730	26,597	2,477	753	1,379	702	2,834	1,860,358	△ 2,580	1,857,778

総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

【資　料　編】

平成22年度決算

平成24年3月
熊　谷　市

資 料 編　目 次

【 普 通 会 計 】

1. 貸借対照表の説明 …… 1

2. 市民一人あたりの貸借対照表(普通会計) …… 7

3. 行政コスト計算書の説明 …… 9

4. 市民一人あたりの行政コスト計算書 ……14

5. 純資産変動計算書の説明 ……15

6. 資金収支計算書の説明 ……19

【 連　　結 】

7. 連結貸借対照表の説明 ……23

8. 連結行政コスト計算書の説明 ……27

9. 連結純資産変動計算書の説明 ……31

10. 連結資金収支計算書の説明 ……33

１　貸借対照表の説明（P1）

(1)　貸借対照表とは

「貸借対照表」とは、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧できる表のことです。

表の左側（借方）は、**「資産の部」**で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。

表の右側（貸方）は、**「負債・純資産の部」**で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、**「　資産　＝　負債　＋　純資産　」**という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2)　貸借対照表の概況（昨年度との比較）

資産の総額は2,487億円で、昨年度に比べて、6億円減少しました。これは、投資等、流動資産が若干増加しましたが、それ以上に公共資産が減少したためです。

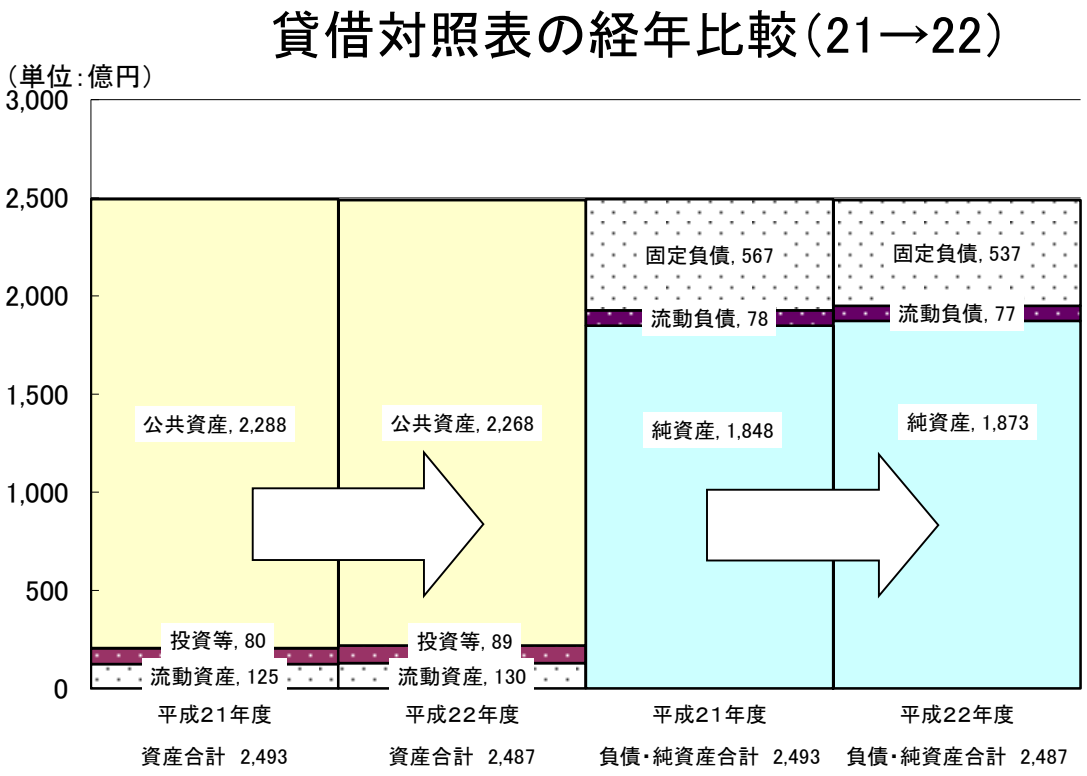
資産の内訳では、土地や建物などの**「公共資産」**が最も多く、2,268億1千万円（91.2％）です。昨年度より20億4千万円減少しました。これは、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した有形固定資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

次に多いのが**「流動資産」**で、130億円（5.2％）、昨年度に比べて、5億円増加しました。これは、前年度と比較して歳計現金が増加したことが要因です。

最後が**「投資等」**で88億8千万円（3.6％）となっています。

負債・純資産としては、**「固定負債」**が537億3千万円（21.6%）で、昨年度に比べて、29億8千万円減少しました。これは、地方債が、約21億2千万円減少するなどしたためです。次に**「流動負債」**が76億7千万円（3.1%）で、昨年度に比べて、1億6千万円減少しました。これは、翌年度償還予定地方債が減少したことによるものです。

「純資産」は1,872億9千万円（75.3％）となっており、昨年度に比べて、24億9千万円増加しました。これは、負債の減少により、見合い分の純資産が増加したことによるものです。



(3) 公共資産の状況

公共資産については、2,268億1千万円で、平成21年度に比べて、20億4千万円減少しました。これは、前述したように、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した公共資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

なお、財務諸表における有形固定資産の標記と、予算書の目的別による分類との対照は下記のとおりとなっています。

財務諸表の標記方法	予算書の目的別による分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

貸借対照表

（1）有形固定資産の内訳については、**①生活インフラ・国土保全**が最も大きく、1,347億8千万円、59.8％を占めています。道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅などの資産が計上されています。二番目が**②教育**で、555億1千万円、24.6％を占めています。公民館、図書館、小中学校の校舎や屋内運動場などの資産が計上されています。三番目が**④環境衛生**で、123億4千万円、5.5％となっています。ごみの収集施設やし尿の処理施設、保健センターなどの資産が計上されています。

（2）売却可能資産については、13億8千万円を計上しています。売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを固定資産評価額や、鑑定評価額などにより評価したものです。なお、これら売却可能資産の取得時の価格は、7億6千万円であったため、差額の6億2千万円について、純資産の部の資産評価差額に計上しています。

（4） 投資等の状況

投資等については、88億8千万円となっています。まず**(1) 投資及び出資金**については、投資として、テレビ熊谷、ティアラ21等の株券、出資金として、（財）熊谷市文化振興財団、（財）大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンターといった公的な団体へのものがあり、これらの合計が11億4千万円となっています。

次に、**（2）貸付金**については、市が貸し付けているお金の中から、未収金、長期延滞債権となっているものを除いたものです。法人保留床取得資金貸付金、住宅資金貸付金等があり、合計で6億6千万円となっています。

次に**（3）基金等**については、財政調整基金、減債基金を除いたその他すべての基金を計上したものです。職員退職手当基金31億円などの基金があり、合計51億6千万円となっています。

財政調整基金、減債基金はここでは除かれていますが、次の流動資産に計上されます。なお、このように、財政調整基金、減債基金は流動資産、その他の基金は投資等に計上されている理由は、前者は現金化が容易であること、後者はさまざまな目的が定められていることから、現金化が容易でないことによります。

次に**（4）長期延滞債権**については、市税、使用料、手数料、貸付金等のうち、平成21年度以前に発生したもので、25億5千万円となっています。市の決算でいうところの滞納繰越分です。うち、市税が19億9千万円で、78.3％を占めています。

最後に**（5）回収不能見込額**については、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもので、6億3千万円となっています。市税が6億円で、96.0％と大部分を占めています。長期延滞債権のうち、過去3年間に回収不能（＝不納欠損）となったものの割合から、推計したものです。

(5) 流動資産の状況

流動資産については、130億円、昨年度に比べて、5億3千万円増加しました。

まず**(1) 現金預金**については、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく**①財政調整基金**が、60億8千万円で昨年度から6千万円増加しました。また、日々の支払にあてるための支払準備金である**③歳計現金**は51億3千万円で、昨年度から5億1千万円増加しました。合計では124億9千万円となっています。

次に**(2)未収金**については、市税、使用料、手数料等で、回収がなされていないもののうち、平成22年度に発生したものです。年度をまたぐと、前述しました、投資等の長期延滞債権に計上されることとなります。①地方税が6億4千万円、②その他が7千万円となっています。これは、使用料、手数料などです。③回収不能見込額は、未収金のうち、回収不能と見込まれるもので、2億円を計上しています。

(6) 固定負債の状況

固定負債については、537億3千万円で、昨年度に比べて、29億8千万円減少しました。

まず**(1) 地方債**については、391億9千万円となっており、市債の現在高から、翌年度償還予定の市債を除いたものです。新たな起債の抑制、繰上償還の実施などを行ったことにより、昨年度から21億2千万円減少しました。なお、翌年度償還予定の市債については、後述する、流動負債の翌年度償還予定地方債に計上されています。

次の**(2)長期未払金**については、債務負担行為に計上されたもののうち、すでに確定した債務とみなされるものについて計上するもので、6億1千万円となっています。昨年度から、3億8千万円減少しました。これは、後述する損失補償や退職手当負担金精算額が減少したことによります。翌年度支払予定分については、地方債と同様、後述する流動負債の未払金に計上されています。

なお、債務負担行為とは、将来の支出を約束する行為で、翌年度以降に経費の支出を義務づけるような契約を締結する時に用いられるものです。

具体的には、土地改良区等が土地改良事業に充てるため借り入れた資金に対する損失補償として、②債務保証又は損失補償の欄に3億6千万円、埼玉県市町村総合事務組合の脱退に伴う旧町分の退職手当負担金精算額として、③その他の欄に2億5千万円が計上されています。

次の**(3)退職手当引当金**については、年度末に退職者を除く全職員が、普通退職した場合の退職手当支給見込額で、139億3千万円となっています。職員数の減などにより、昨年度から、4億8千万円減少しました。翌年度支払予定分については、後述する、流動負債の翌年度支払予定退職手当に計上されています。

貸借対照表

(7)　流動負債の状況

流動負債については、76億7千万円で、昨年度に比べて、1億6千万円減少しました。これは、翌年度償還予定地方債が減となったことなどによります。

固定負債のところで述べました地方債、損失補償、退職手当負担金精算額、退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定のものについて計上しています。またこれに加え、翌年度に支払予定の賞与のうち、本年度負担相当分についても賞与引当金として計上しています。

(8)　純資産の状況

純資産とは、財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分であり、資産から負債を引いた残額です。1,872億9千万円で、昨年度に比べて、25億円増加しました。これは、資産の減以上に負債が減となったことから、見合い分の純資産が増加したことによるものです。

まず、**1公共資産等整備国県補助金等**については、財産形成に使用した財源のうち、国・県から補助を受けた部分で、公共資産の減価償却に合わせて、同様に減価償却を行っています。289億5千万円が計上されています。減価償却により、昨年度に比べて、2億7千万円減少しました。

次に、**2公共資産等整備一般財源等**については、公共資産等に充てられた、一般財源等を指しており、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県補助金や市債等を除いたもので、1,755億9千万円が計上されています。昨年度に比べて、23億6千万円増加しました。市債の償還や、公共資産の整備により、その他一般財源等から、財源が振り替わったことなどによります。

次に、**3その他一般財源等**については、一般財源のうち、公共資産等に充てられた部分以外のものを指しており、△178億7千万円が計上されています。昨年度に比べて、7億円増加しました。これは、前述したとおり、負債が減少したことにより、純資産が増となったことによるものです。

「2公共資産等整備一般財源等」は、公共資産等の整備に充てられた一般財源等を指しており、通常、将来の行政サービスや市債償還の財源として使うことはできません。これに対し、「3その他一般財源等」については将来自由に財源として使用できる純資産を表すこととなります。通常マイナスになるもので、本市においても同様です。これは、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。つまり、資産形成を伴わない退職手当、地方債等の負債について、将来にわたって支払いが見込まれることによるものです。

２ 市民一人あたりの貸借対照表（普通会計）（P23）

(1)　市民一人あたりの貸借対照表を活用した財務分析

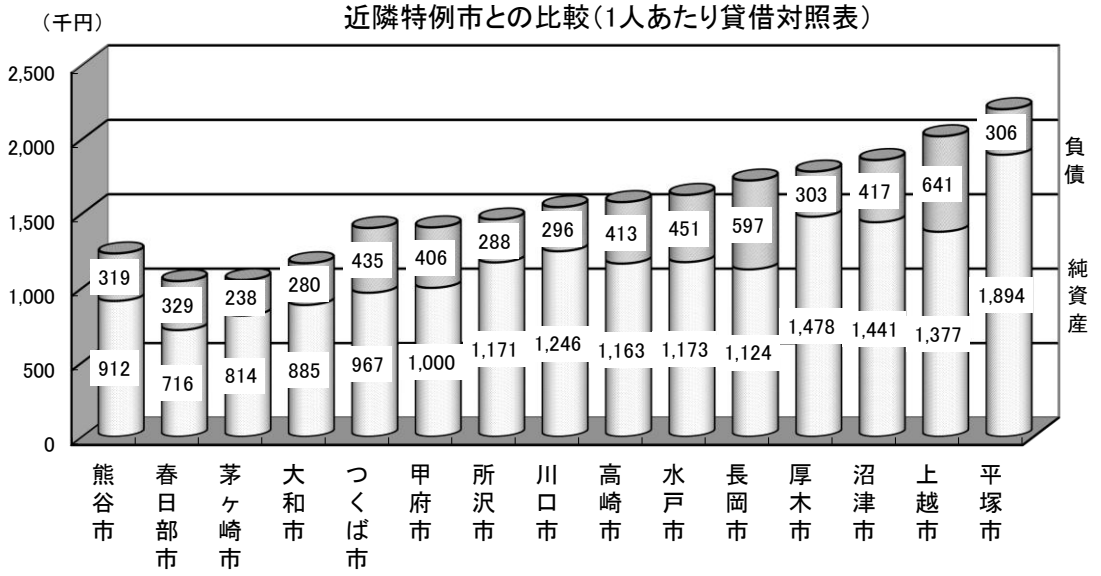
貸借対照表自体では、人口規模の差により、単純な団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より実感の持てる数値としてお示しすることができます。

本市では、**市民一人あたりの資産合計は123万2千円、負債は30万4千円**となります。

(2) 特例市との比較（市民一人あたりの貸借対照表）

貸借対照表の数値を人口で割った、市民一人あたりの貸借対照表により、他団体との比較をしてみます。本市は特例市であることから、まず近隣の特例市との比較をしてみます。対象とする特例市のデーターは本市と同じ総務省方式改訂モデルを採用した団体ですが、各団体の公表されている財務書類で比較するために、決算年度が21年度のもので作成しています。従いまして、本市のデーターも21年度のもので、市民一人あたりの資産合計は123万1千円、負債は31万9千円の値で比較しています。今年度と昨年度の数値に若干の違いはありますが、およその傾向は変わらないと考えられます。

この比較によると、本市は、近隣の特例市のなかでは資産（＝負債+純資産）、負債ともに、小から中程度の間の位置にあることが読み取れます。



また、住民一人あたりの資産と負債を組み合わせることにより、次のようなおおよその傾向の分析をすることができます。

特例市の平均を中心に取り、

「大きい政府型」　⇒資産も負債も多い

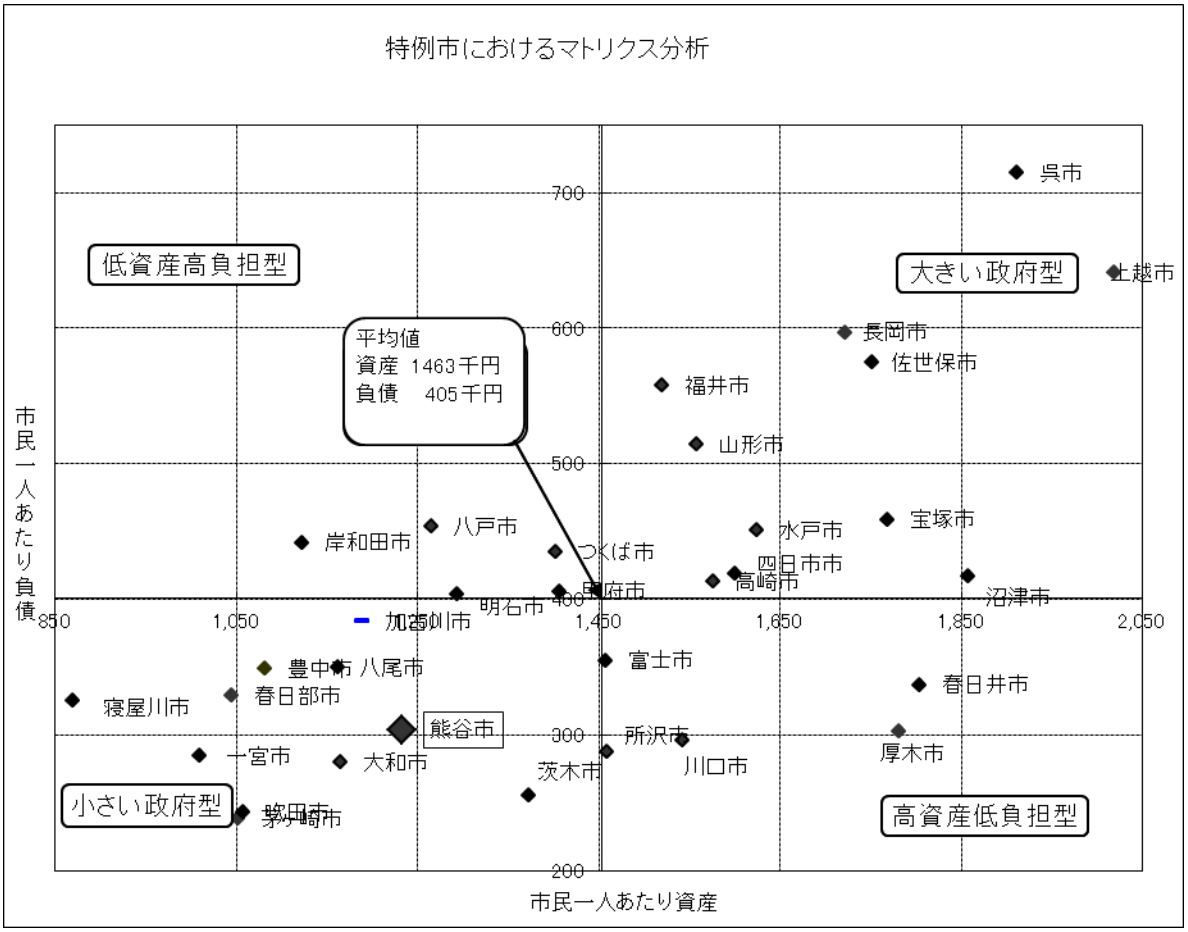
「小さい政府型」　⇒資産も負債も少ない

「高資産低負担型」⇒資産は多く負債は少ない

「低資産高負担型」⇒資産は少なく負債は多い

の4つに分類してみると、

本市は、資産、負債ともに平均値を下回っており、**「小さい政府型」**に分類されることがわかります。ただし、これは特例市との比較であり、全市町村の平均値による分類など、対象範囲により異なる結果となることもあることに留意が必要です。



3 行政コスト計算書の説明（P3）

(1) 行政コスト計算書とは

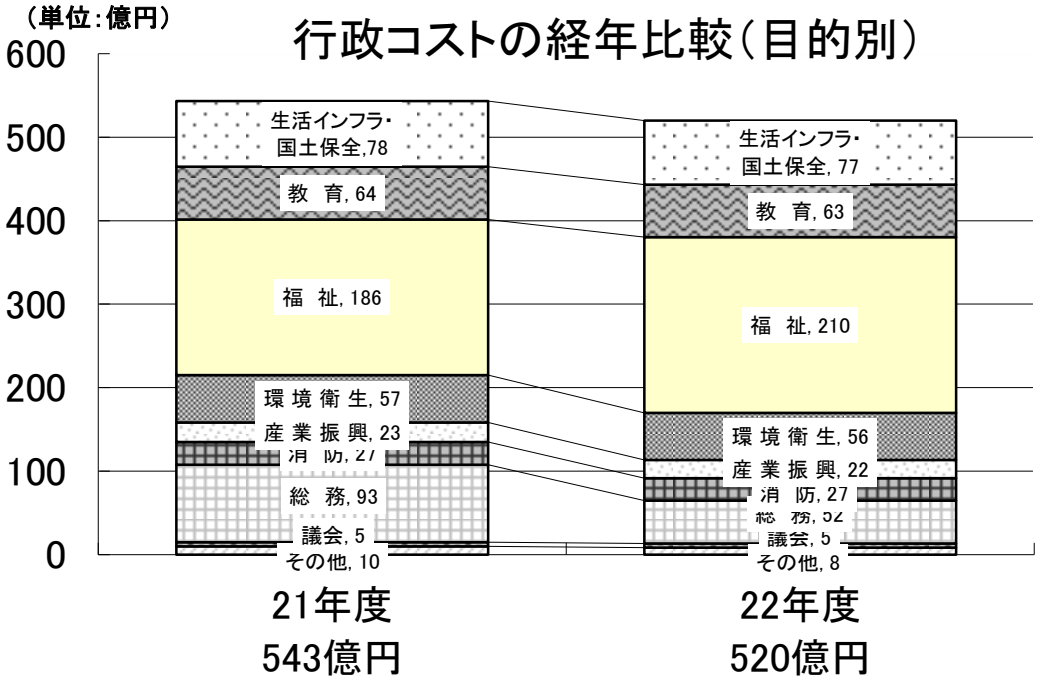
「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、**行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするもの**です。

コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの性質別経費の現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの非現金支出を含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

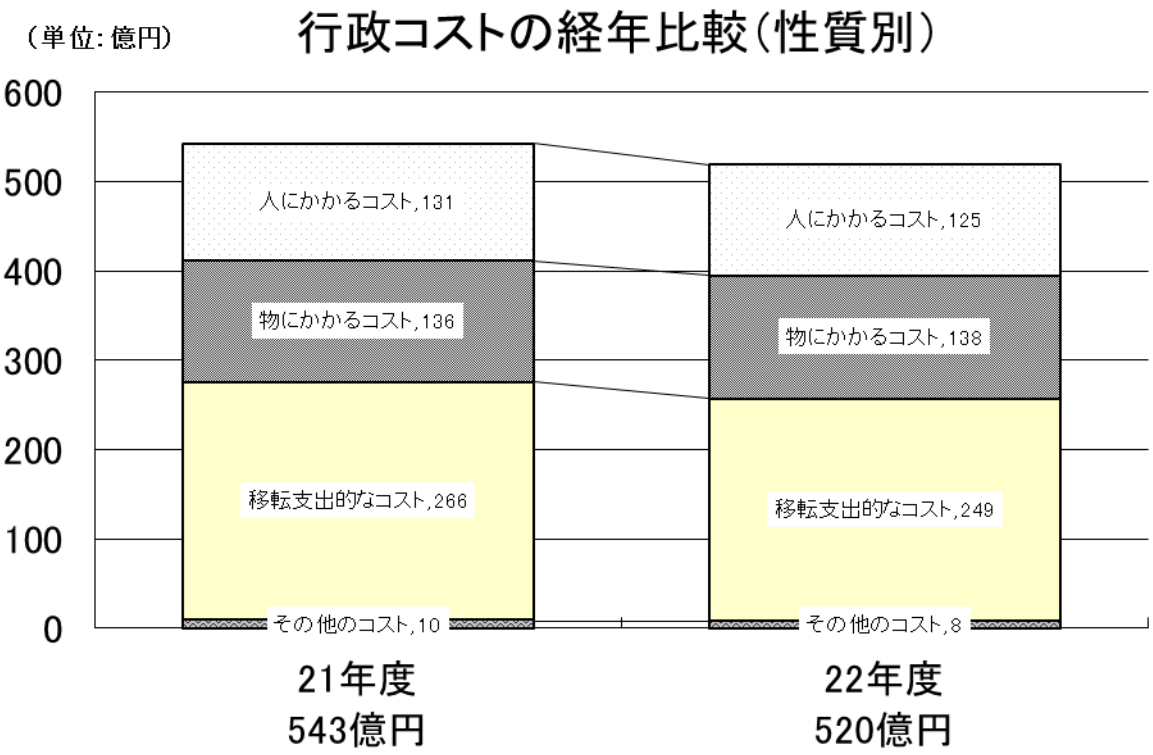
それを生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの**目的別**、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストなどの**性質別**の2点から分類しています。

(2) 行政コストの概況（昨年度との比較）

平成22年度1年間の**行政コスト総額は、**519億9千万円となっており、昨年度の543億3千万円から23億4千万円減少しています。これは、目的別で見た場合、福祉に関する経費が24億1千万円増加しましたが、総務に関する経費が41億5千万円減少し、全体として大幅な減となったものです。



また、**性質別**で見た場合、人にかかるコストが引き続き減少し、6億5千万円の減となっていることに加え、移転支出的なコストも17億1千万円減少し、全体として減となっています。



(3)　目的別経費で見る行政コスト

行政コストを目的別に見ることにより、どの行政分野にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など11の行政分野に分類しています。

① 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全は76億8千万円で、コスト総額の14.8%を占めており、全体で二番目の額となっています。生活インフラ・国土保全のなかでは、「物にかかるコスト」が最も多く、38億5千万円で50.1%を占めています。これは、道路、公園などの資産に対する減価償却費が多いためです。また、「移転支出的なコスト」も大きく、27億1千万円とコスト総額の35.2%を占めています。これは、特別会計で行っている下水道事業、区画整理事業などへの繰出金が多いためです。

② 教　育

教育は62億9千万円で、コスト総額の12.1%を占めており、全体で三番目の額

となっています。教育のなかでは、「物にかかるコスト」が 41 億 2 千万円と 65.5%を占めています。これは、学校給食の材料費、小中学校の光熱水費、文化創造館の管理運営委託などの物件費や、学校施設、公民館、図書館などの公共資産に対する減価償却費が多いためです。

③ 福　祉

福祉は 210 億 4 千万円とコスト総額の 40.5%を占めており、全体で最も多い額となっています。また、昨年度より 24 億 1 千万円増加しています。これは、引き続く雇用情勢の悪化により生活保護費が増加したことなどが要因です。

内訳では、「移転支出的なコスト」が 180 億円で 85.5%を占めています。これは、生活保護や児童手当、こども医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額が多いためです。なお、他会計等への支出額とは、国民健康保険特別会計への繰出金、埼玉県後期高齢者医療広域連合や介護保険事業を行う大里広域市町村圏組合への負担金などです。

④ 環 境 衛 生

環境衛生は 56 億 5 千万円とコスト総額の 10.9%を占めており、全体で四番目の額となっています。この環境衛生のなかでは、「移転支出的なコスト」が 22 億 2 千万円と最も大きく、これは、ごみ焼却施設等の運営を行う大里広域市町村圏組合、し尿処理施設の運営を行う妻沼南河原環境施設組合など、(3)他会計等への支出額が多いためです。

また、次に大きい「物にかかるコスト」は、21 億 6 千万円で、予防接種、ごみやし尿の収集・運搬業務などの委託料が主なものです。

「物にかかるコスト」は増加しましたが、「人にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」が減少したため、全体として若干の減となっています。

⑤ 産 業 振 興

産業振興は 21 億 6 千万円とコスト総額の 4.2%を占めており、全体で七番目の額となっています。「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」とも全て減少しており、全体として 1 億 9 千万円ほど減少しています。

⑥ 消　防

消防は 26 億 9 千万円とコスト総額の 5.2%を占めており、全体で六番目の額となっています。この消防のなかでは、「人にかかるコスト」が 22 億 2 千万円と最も大きく、これは、消防職員の人件費が主なものです。

⑦ 総　務

総務は51億5千万円とコスト総額の9.9%を占めており、全体で五番目の額となっています。昨年度の98億円から、46億5千万円の大幅な減となっています。これは、定額給付金の給付に伴う「移転支出的なコスト」の増額されていた分がなくなったことと「人にかかるコスト」が減となったことが原因です。

⑧ 議　会

議会は4億8千万円とコスト総額の1.0%を占めており、全体で九番目の額となっています。この議会のなかでは、「人にかかるコスト」が4億5千万円と最も大きく、これは、市議会議員への報酬等が主なものです。

⑨ 支払利息・回収不能見込計上額・その他の行政コスト

支払利息・回収不能見込計上額は8億4千万円とコスト総額の1.6%を占めており、全体で八番目の額となっています。市債の利子償還金と、市税等で回収不能と見込まれるものの額です。支払利息については、市債残高の減に努めているため、昨年度の8億5千万円から7千万円の減となっています。

(4)　性質別経費で見る行政コスト

行政コストを性質別に見ることにより、どの項目にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」の4つの性質に分類しています。

性質別で一番コストがかかっているものは、**「移転支出的なコスト」**で、249億3千万円とコスト総額の48.0%を占めています。昨年度の266億4千万円から17億1千万円の減となっています。

このなかをさらに細かな性質別でみた場合、**（1）社会保障給付**が129億3千万円で、昨年度から26億1千万円の増となっています。これは、前述したとおり生活困窮者に対する生活保護費や障害者などに対する社会福祉費などが増加したことによります。

（2）補助金等は24億4千万円で、昨年度から41億2千万円の減となっています。これは、前述したように、定額給付金給付事業の終了により、大幅に増加していたものがなくなったためです。

（3）他会計等への支出額は91億6千万円で、昨年度から2億1千万円の減となっています。

二番目にコストがかかっているのは、**「物にかかるコスト」**で137億5千万円とコスト総額の26.4%を占めています。昨年度の135億8千万円から、1億7千万円の

増となっています。

このなかをさらに細かな性質別でみた場合、**（1）物件費**が、66 億 3 千万で、昨年度の 65 億円から 1 億 3 千万円の増となっています。

次に、道路や公園などの資産に対する**（3）減価償却費**が 65 億 1 千万で、昨年度から微増となっています。これは、有形固定資産の増によるものです。

三番目にコストがかかっているものは、「**人にかかるコスト**」で、124 億 7 千万円で、コスト総額の 24.0%を占めています。昨年度の 131 億 2 千万円から 6 億 5 千万円減となっています。

これは、職員等の人件費である**（1）人件費**が 3 億 5 千万円の減となっていることが大きな要因です。

「その他のコスト」は、8 億 4 千万円とコスト総額の 1.6%となっています。これは、市債の支払利息と、市税等で回収不能と見込まれるものの額などです。

４　市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計）（P25）

平成 22 年度の**市民一人あたりの行政コスト総額は、257,544 円**です。

これを目的別に見ますと、福祉が 104,240 円、生活インフラ・国土保全が 38,069 円、教育が 31,138 円などとなっています。

性質別に見ますと、「人にかかるコスト」が 61,754 円、「物にかかるコスト」が 68,098 円、「移転支出的なコスト」が 123,512 円、「その他のコスト」が 4,180 円となっています。

５ 純資産変動計算書の説明（P5）

(1) 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は、資産の形成において、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

(2) 純資産変動計算書の概況

平成 22 年度末の**純資産残高**は、1,872 億 9 千万円となっており、平成 21 年度末の、1,848 億円から 24 億 9 千万円増加しました。これは、地方税が減少したものの、地方交付税及び補助金等受入が大きく増加したことによります。

(3) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストは、△502 億 2 千万円となっています。純経常行政コストとは、行政コスト計算書において、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した金額である経常行政コストから、使用料・手数料など、主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である経常収益を差し引いたもので、行政コスト計算書の同項目の金額と一致します。

大幅な赤字となっていますが、これは、行政サービスを提供する上での主な財源である市税などが含まれていないためで、こうしたものは、純資産変動計算書上における一般財源、補助金等受入の欄に計上されています。**一般財源**はさらに地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の3つに分類されています。

まず、**地方税**ですが、295 億 5 千万円を計上しており、これは、市民税、固定資産税、軽自動車税など、市が1年間に収入した税金の合計です。昨年度の、302 億 1 千万円から 6 億 6 千万円減少しています。これは、景気低迷による影響を受けて、個人市民税が大きく減少したことなどによります。

次に、**地方交付税**ですが、61 億 8 千万円を計上しており、昨年度の、37 億 9 千万円から 23 億 9 千万円増加しています。地方交付税とは、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものですが、国における総額が伸びたことや、本市における市税収入が減少したこと等に伴い増加したものです。

次に、**その他行政コスト充当財源**ですが、57 億 6 千万円を計上しており、昨年度の 60 億 6 千万円から 3 億円の減となっています。これは、上記に含まれない一般財源で、具体的には、国から譲与される地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税などの地方譲与税、県から交付される地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの交付金などです。

最後に、**補助金等受入**ですが、113 億 2 千万円を計上しており、これは、国や県から受け入れた補助金等です。昨年度の、95 億 4 千万円から、17 億 8 千万円増加しています。

なお、資産形成の財源に充てられた補助金については、公共資産等整備国県補助金等の欄に計上され、8 億 6 千万円となっています。また、生活保護や児童手当など、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために充てられた部分については、その他一般財源等の欄に計上され、104 億 6 千万円となっています。

従って、純経常行政コストと財源の関係については、純経常行政コスト 502 億 2 千万円に対して、地方税等経常的な一般財源が 415 億円、経常的なコストに対する補助金が 104 億 6 千万円ありますので、コスト超過にはなっていないことがわかります。

(4) 臨時損益

災害復旧事業、公共資産除売却損失や投資損失など、臨時的な要因による収入や支出を臨時損益として計上することとなっています。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額などが該当します。

(5) 科目振替

上記の純経常行政コストと財源の差し引きが主な純資産の増減要因となりますが、これとは別に、公共資産の取得や処分などにより純資産内部の異動が発生します。これが科目振替です。

① 公共資産整備への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

② 貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、貸付金・出資金等への財

源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

③ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金、出資金等の回収等により、使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

④ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。公共資産等整備国県補助金等から11億3千万円が、また、公共資産等整備一般財源等から53億8千万円が、それぞれその他一般財源等に振り替えられています。

なお、減価償却費は、行政コスト計算書に同額が計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

⑤ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された市債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち市債によって賄われていた部分が、一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した市債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えています。40億7千万円が計上されていますが、これは、市債償還額全体から公共資産等整備の目的を持たない市債である臨時財政対策債、減税補てん債の償還額を除いたものとなっています。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。これは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。貸借対照表に計上した売却可能資産の時価評価額の増減額を計上しています。

６　資金収支計算書の説明（P6）

(1)　資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、資金である歳計現金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

この計算書からは、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかがわかります。

(2)　資金収支計算書の概況

まず、**経常的収支の部**には、人件費や物件費などの支出と、地方税（市税）や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。131 億 5 千万円の黒字となっており、昨年度の 87 億 5 千万円から、44 億円増加しています。

地方税がすべてここに計上されるため、通常、経常的収支の部は大幅に黒字となります。通常、**この黒字で次の公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の赤字を埋め合わせるという関係**になっており、本市においても同様です。

次に**公共資産整備収支の部**ですが、ここでは、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債（市債）発行額などによる収入が計上されています。58 億 8 千万円の赤字となっています。昨年度の 52 億 5 千万円の赤字から 6 億 3 千万円、赤字額が増加しています。これは、収入である国県補助金や地方債発行が減少したのに対して、公共資産整備のための支出が増加したためです。公共資産の整備を一般財源で賄う割合が高まったことを表しています。

最後に、**投資・財務的収支の部**ですが、ここでは、基金積立額、地方債償還額などによる支出と、その財源である国県補助金等、地方債発行額などの収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金の出入りの状況が表わされています。67 億 6 千万円の赤字となっています。昨年度の 54 億 5 千万円の赤字から、13 億 1 千万円赤字額が増加しています。これは、基金積立額への支出が増加したことなどによります。

3つの区分の合計が、当年度歳計現金増減額に記載されており、5 億 1 千万円の黒字となっています。これは、平成 22 年度の初めに保有していた現金である「期首歳計現金残高」46 億 2 千万円が、5 億 1 千万円の黒字により、平成 22

年度の終わりには「期末歳計現金残高」51 億 3 千万円となったということを表しています。

(3) 経常的収支の部の内訳

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出項目が並んでいます。また、市債の支払利息や他会計等への事務費等充当財源繰出支出も、経常的収支の部に計上されます。なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出とは、下水道、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険など、特別会計や一部事務組合で行う事業に対する繰出しの中で、事務費等に充当されている額です。

社会保障給付費 129 億 3 千万円、**人件費** 128 億 2 千万円、**物件費** 66 億 3 千万円などとなっており、合計で、431 億 9 千万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスを賄うための収入が計上されています。

地方税 295 億 6 千万円、**国県補助金等** 106 億 8 千万円等が計上されています。地方債発行額が 26 億円計上されていますが、これは、地方交付税の振替として発行される臨時財政対策債です。一般財源として使用できるため、経常的収支の部に計上されています。

経常的収入の合計は、563 億 4 千万円であり、**経常的収支額** 131 億 5 千万円が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当できることとなります。

(4) 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、本市が行った公共資産整備である「公共資産整備支出」、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した「公共資産整備補助金等支出」、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対する繰出金である「他会計等への建設費充当財源繰出支出」、の3つに分類されます。

公共資産整備支出としては、小学校の屋内運動場建築、道路改良などがあります。**公共資産整備補助金等支出**としては、土地改良区への補助金などがあります。**他会計等への建設費充当財源繰出支出**としては、前述したとおり、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対する繰出金があります。合計では、71 億 4 千万円が、公共資産の整備のために支出されていることがわかります。

一方収入には、公共資産整備のための財源となった、「国県補助金等」、「地

方債発行額」等が計上されており、合計で 12 億 6 千万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の部は、58 億 8 千万円の赤字となっていますが、これは経常的収支の黒字により賄われたことを意味しています。

(5) 投資・財務的収支の部の内訳

支出には、市債元金の償還を行った「**地方債償還額**」56 億円、公共施設建設基金などへの積立を行った「**基金積立額**」11 億 9 千万円など、合計 82 億 4 千万円が計上されています。

一方、収入には、支出の財源となった貸付金回収額など、合計 14 億 8 千万円が計上されています。

この結果、投資・財務的収支の部は、67 億 6 千万円の赤字となっていますが、これは、経常的収支の黒字により賄われたことを意味しています。

これらを合計すると、平成 22 年度1年間で、**当年度歳計現金増減額**にあるとおり、5 億 1 千万円歳計現金が増加し、**期末歳計現金残高**は、51 億 3 千万円となっています。

(6) 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には、本表以外に注記情報も記載されています。

一時借入金とは、一会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、それを補うために地方公共団体が借り入れるものをいいます。その会計年度の歳入をもって償還しなければなりません。

この一時借入金の借入及び返済は、決算上、歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、夕張市の財政破綻でも問題になったように、資金繰りに関する情報としては、非常に重要な情報です。したがって、注記として、①のとおり、資金収支計算書には、一時借入金の増減が含まれていないという注意喚起のほか、②として、借入の限度額、③として、一時借入金利子が記載されています。本市においては、予算で借入の限度額は 30 億円と定められていますが、実際には一時借入は行わなかったため、一時借入金利子は0円となっています。

(7)　基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額および財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「財出総額から地方債元利償還額および財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出した収支のことです。

本市においては、収入総額が 590 億 8 千万円、支出総額が 585 億 7 千万円と、支出が収入を下回っているため、5 億 1 千万円の黒字となっています。

市債については、発行が 32 億 2 千万円、償還が 63 億 9 千万円で、差し引き 31 億 7 千万円となり、償還が発行を大幅に上回っているためこれをプラス計上します。

また、基金については、取り崩しなしで積立が 7 千万円ですので、これをプラス計上します。

これらを合計した、**基礎的財政収支(プライマリーバランス)**は、37 億 4 千万円の黒字となっています。

基礎的財政収支が実質的に黒字であるということは、市債の発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えているということを表しています。

7　連結貸借対照表の説明（P7）

(1)　連結貸借対照表とは

「連結貸借対照表」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計などや、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する、貸借対照表です。連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書についても、同様です。

(2)　連結の範囲

本市において該当する会計は下記の通りです。

連結財務諸表における表記		本市において該当する会計、関係団体等
①普通会計		一般会計 公共用地先行取得特別会計 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
②公営事業会計	水道	水道事業会計
	下水道	下水道特別会計
	宅地造成	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
	農業集落排水	農業集落排水事業特別会計
	駐車場	駐車場事業特別会計
	国民健康保険	国民健康保険特別会計
	老人保健	老人保健特別会計
	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計
③一部事務組合・広域連合		大里広域市町村圏組合（一般会計・介護保険特別会計） 妻沼南河原環境施設組合 荒川北縁水防事務組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合
④地方三公社		熊谷市土地開発公社
⑤第三セクター等		熊谷市体育協会 熊谷市文化振興財団 大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター

普通会計とは、市税を主な収入財源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計で、国が定めた統一的な基準により、その範囲が定められています。 本市においては、一般会計と、特別会計の一部となります。

公営事業会計とは、地方公共団体が社会公共の利益を目的として経営する水道などの公営企業会計に、国民健康保険などの事業会計を加えたものです。本市においては、下水道などの8つの特別会計と、水道事業会計となります。熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計については、街路事業と宅地造成事業を行っていますが、このうち、街路事業は普通会計に含まれ、宅地造成事業は公営事業会計として、宅地造成と分類しています。老人保健は、資産、負債等がないため、貸借対照表や純資産変動計算書には表記がありません。また、介護サービスについては、在宅ケアセンターの廃止により、江南デイサービスセンターのみ対象となりますが、貸借対照表をはじめ財務諸表上に計上される数値はありません。

一部事務組合・広域連合とは、複数の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本市においては、

ごみ処理、介護保険事業などを行う、大里広域市町村圏組合

し尿処理を行う、妻沼南河原環境施設組合

荒川北縁の水防に関する事務を行う、荒川北縁水防事務組合

後期高齢者医療制度の事務を行う、埼玉県後期高齢者医療広域連合

の4団体が該当します。これらの団体は、構成団体からの負担金等で運営されていますが、この負担割合に従い、連結を行っています。この手法は**「比例連結」**と呼ばれています。

なお、本市が構成団体となっている一部事務組合・広域連合には、ほかに、埼玉県市町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合がありますが、これらには負担金等が発生していないため、ここでは表記されていません。

地方三公社とは、地方自治体の出資する土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社の3種類の特別法人で、本市においては、公用地等の取得、管理、処分等を行う熊谷市土地開発公社があります。熊谷市土地開発公社は、熊谷市の100％出資で設立されているため、100％で連結しています。

第三セクター等とは、社団法人、財団法人、株式会社等で、地方公共団体が出資を行っているものを指します。本市が出資を行っている法人等のうち、総務省方式改訂モデルの作成方法に従い、出資比率が50％以上のものについて、連結対象としています。これに該当するものとしては、

文化芸術の振興及び熊谷文化創造館さくらめいとの管理運営を行う、財団法人熊谷市文化振興財団

中小企業に勤務する勤労者の福利厚生の向上を図る、大里地域中小企業勤労

者福祉サービスセンター

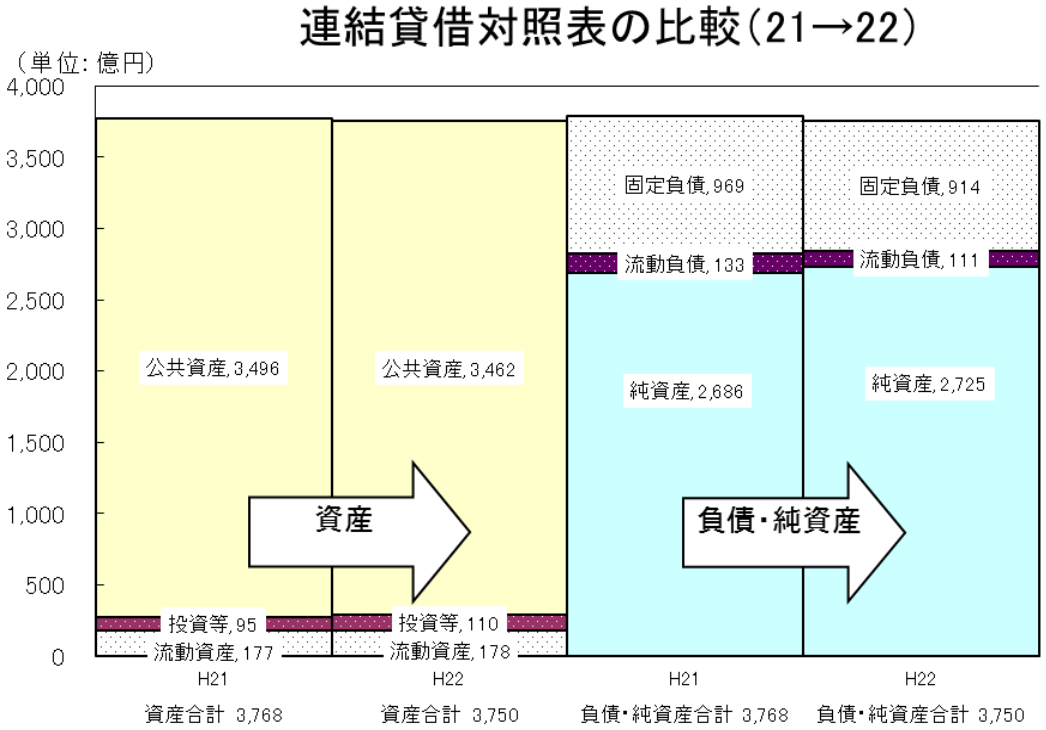
があります。熊谷市文化振興財団については、出資している地方公共団体が本市のみであるため、100％で連結しています。大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンターについては、深谷市、寄居町からも出資を受けているため、本市の出資割合により連結しています。

体育・スポーツの振興を行う、熊谷市体育協会については、出資比率が50％未満になったものの、財政支援の状況等を総合的に勘案した結果、連結対象と認められるため100％で連結しています。

(3)　連結貸借対照表の概況（昨年度との比較）

資産の総額は3,750億3千万円で、昨年度に比べて、18億1千万円減少しました。これは、普通会計の資産全般が減少したことに加え、土地開発公社の公共資産も減少したことなどによります。

負債・純資産は、**「固定負債」**が913億5千万円で、昨年度に比べて、55億2千万円減少しました。**「流動負債」**は111億6千万円で、昨年度に比べて、2億円減少しました。これは、普通会計をはじめ、公営事業会計、一部事務組合の地方債残高が減少したことによります。**「純資産」**は2,725億2千万円となっており、昨年度に比べて、39億円増加しました。これは、負債の減少により、見合い分の純資産が増加したことによるものです。



(4) 資産の状況

1公共資産については、3,462億1千万円で、普通会計以外では、ポンプ施設、下水処理施設、下水道管などを保有する下水道が最も多く、422億1千万円、12.2%を占めています。次に多いのが、浄水場、配水管などを保有する水道で、386億7千万円、11.2%を占めています。そのほか、ごみ焼却処理施設、不燃物処理施設などを保有する大里広域市町村圏組合が33億7千万円などとなっています。

次に、**2投資等**については、110億3千万円で、普通会計以外では、国民健康保険の長期延滞債権等17億4千万円が、最も大きなものとなっています。

次に、**3流動資産**については、177億9千万円となっており、普通会計以外では、水道が34億5千万円で、最も大きなものとなっています。

(5) 負債の状況

負債合計は1,025億1千万円で、昨年度に比べて、57億1千万円減少しました。これは、普通会計、公営事業会計、大里広域市町村圏組合及び熊谷土地開発公社等の固定負債が減少したことによります。

1固定負債の(1)地方公共団体の地方債、(2)関係団体の地方債・長期借入金に、2流動負債の(1)翌年度償還予定額を足したものが、いわゆる借金の額になります。

普通会計においては、443億4千万円ですが、連結では849億4千万円となり昨年度に比べて52億8千万円減少しました。普通会計以外では、下水道の218億1千万円、水道の147億6千万円が主なものですが、大里広域市町村圏組合においても5億7千万円の地方債、熊谷市土地開発公社においても3億6千万円の長期借入金があります。なお、大里広域市町村圏組合においては11億1千万円の地方債がありますが、このうち、本市の負担割合に従い算出したものが、上記の額になるものです。

(6) 純資産の状況

純資産合計は2,725億2千万円で、昨年度に比べて、39億円増加しました。これは、負債の減少により、見合い分の純資産が増加したことによるものです。

なお、Dの列で△6億5千万円を計上していますが、これは普通会計から水道に出資した額が水道の純資産として計上されているため、これを相殺消去するものです。また、Iの列で△5億2千万円を計上していますが、これは普通会計から土地開発公社、第三セクター等に出資した額がそれぞれの法人で純資産として計上されているものなどを相殺消去するものです。

８　連結行政コスト計算書の説明（P１１）

(1)　連結行政コスト計算書とは

「連結行政コスト計算書」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計や、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を、一つの行政サービス実施主体とみなして性質別に分類した、行政コスト計算書です。連結の範囲、方法については連結貸借対照表と同様です。

この連結行政コストを、性質別に分類することにより、内容を分析してみます。

なお、分類は下記のとおりです。

1. 人にかかるコスト＝人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
2. 物にかかるコスト＝物件費、維持補修費、減価償却費、
3. 移転支出的なコスト＝社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4. その他のコスト＝支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書の概況

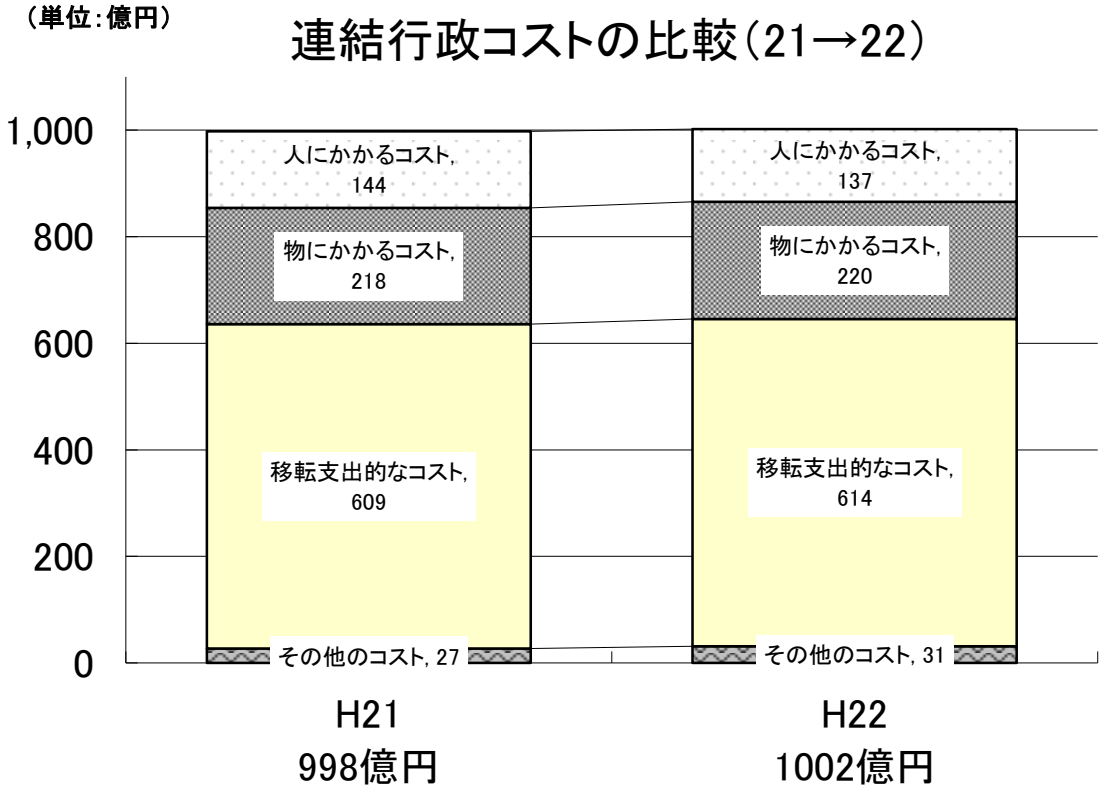
連結行政コストは、1001 億 8 千万円あり、昨年度に比べて、3 億 9 千万円増加しました。

連結行政コストの内訳としては、普通会計 519 億 9 千万円のほかに、国民健康保険の 192 億 1 千万円、埼玉県後期高齢者医療広域連合の 132 億 7 千万円、大里広域市町村圏組合（介護保険）の 106 億 1 千万円などが大きな部分を占めています。これは、社会保障給付の額が大きいことによります。

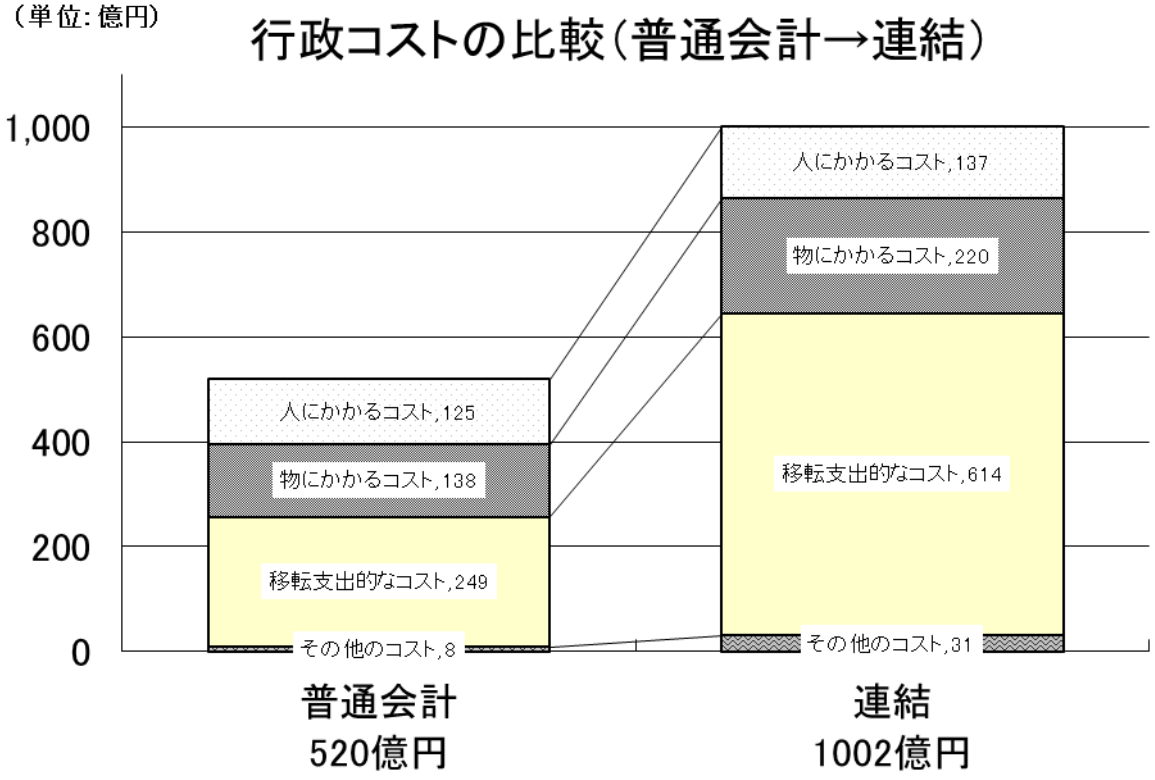
また、普通会計と比較してみますと、連結のほうが、移転支出的なコストの割合が増え、その分、人にかかるコスト、物にかかるコストの割合が下がっていることがわかります。これは、前述のように、連結行政コストのほうが、国民健康保険、埼玉県後期高齢者医療広域連合、大里広域市町村圏組合の介護保険などにより、移転支出的なコストの割合が大きいことによります。

また、連結のほうが、人にかかるコストの割合よりも、物にかかるコストの割合が大きくなっています。これは、連結のほうが、水道、下水道などで公共資産を多く保有し、その減価償却費が大きいこと、大里広域市町村圏組合（一般会計）のごみ処理事業で物にかかるコスト（光熱水費、薬剤購入費、委託料等）が多額となっていることなどによります。

（単位：億円）


連結行政コストの比較（21→22）
1,000
800
600
400
200
0
人にかかるコスト, 144
物にかかるコスト, 218
移転支出的なコスト, 609
その他のコスト, 27
人にかかるコスト, 137
物にかかるコスト, 220
移転支出的なコスト, 614
その他のコスト, 31
H21
998億円
H22
1002億円

（単位：億円）


行政コストの比較（普通会計→連結）
1,000
800
600
400
200
0
人にかかるコスト, 125
物にかかるコスト, 138
移転支出的なコスト, 249
その他のコスト, 8
人にかかるコスト, 137
物にかかるコスト, 220
移転支出的なコスト, 614
その他のコスト, 31
普通会計
520億円
連結
1002億円

なお、D列、「他会計等への支出額」で△44億7千万円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。他会計等の側で収入した額としては、D列、「他会計補助金等」の欄で相殺消去されています。「他会計補助金等」に計上された△21億7千万円は、普通会計から他会計等へ繰出した額のうち、経常行政コストに充当された額となります。

また、I列、「補助金等」で△35億3千万円を計上していますが、これは普通会計から一部事務組合、第三セクター等へ補助金等を支出した額を相殺消去するものです。一部事務組合、第三セクター等の側で収入した額としては、同額が、I列、「他会計補助金等」の欄で相殺消去されています。I列、「物件費」及び「事業収益」で△1億6千万円を計上していますが、これは普通会計が熊谷市体育協会、熊谷市文化振興財団に支払った委託料です。

９　連結純資産変動計算書の説明（P15）

連結純資産（＝期末純資産残高）は、2,725 億 2 千万円あり、昨年度に比べて、39 億円増加しました。これは、一部事務組合、広域連合の減があったものの、公営事業会計での増や普通会計において地方交付税の増加や補助金等受入等の増加により差引で増となったものです。

連結純資産の内訳としては、普通会計 1,872 億 9 千万円のほかに、水道 272 億 3 千万円、宅地造成 238 億 7 千万円、下水道 205 億 7 千万円などが主なものです。これらは、公共資産の保有額が大きく、そこに投入した純資産の額も大きくなるため、多くの割合を占めることとなっています。

それでは、主な純資産の増減を会計ごとに内容をみてみます。

純資産の変化が大きいのは普通会計で、25 億円増加しました。これは、地方交付税の増加と純経常行政コストが減少したことによるものです。次に大きいものは水道で、9 億 1 千万円増加しています。続いて国民健康保険が 4 億 9 千万円の増となっています。水道での増は、主に純経常行政コストが黒字であることによるものですが、ここでの黒字は、公共資産整備のための支出や地方債の償還経費等、経常的な経費以外の経費に充てられており、こうしたことが、純資産の増加につながっています。国民健康保険は、長期延滞債権が増えたことで、その他行政コスト充当財源の値が大きくなっています。

逆に減少となったところでは、宅地造成が 2 億 3 千万円の減、埼玉県後期高齢者医療広域連合が 2 億円の減となっています。これらの減については、それぞれ純行政コストが、資産増加要因のもの以上にかかっているために減少しているものです。

また、大里広域市町村圏組合（一般会計）においても、2 億 5 千万円増加しました。これは、基金への積立を 1 億 5 千万円行っていることなどによります。

なお、駐車場は 1 億 9 千万円の増加となっているのに対し、農業集落排水は 8 千万円の減少となっています。これは、駐車場では減価償却費よりも市債の償還経費が上回っているのに対し、農業集落排水では、その反対となっていることによるものです。つまり、駐車場は減価償却による資産圧縮のペースよりも、市債償還による負債圧縮のペースのほうが速く、農業集落排水はその逆になっているということです。農業集落排水で市債償還経費が少ない理由は、借入をしてから数年間元金の返済を猶予する、据え置き期間が適用されていることなどによるものです。

相殺消去については、D列、「純経常行政コスト」で23億1千万円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額のうち、建設費等、経常行政コス

ト以外に充当された額で、連結行政コスト計算書のD列、「(差引)純行政コスト」の欄の額と一致しています。次に「その他行政コスト充当財源」で△23億2千万円を計上していますが、これは、普通会計から他会計への繰入金で、連結資金収支計算書のD列、「公共資産整備収支の部・他会計負担金等」「投資・財務的収支の部・その他収入」の合計額と一致しています。なお、「純経常行政コスト」23億1千万円と、「その他行政コスト充当財源」△23億2千万円の間には、1千万円の差がありますが、これは、普通会計から水道への出資金です。これらを合計した「期末純資産残高」で△6億5千万円となりますが、これは、連結貸借対照表のD列、「純資産合計」の欄の額と一致しています。

I列についても同様で、「期末純資産残高」で△3億8千万円を計上していますが、これは、普通会計から第三セクター等への出資金です。

１０　連結資金収支計算書の説明（P19）

(1) 連結資金収支計算書の状況

まず、**経常的収支の部**は、172 億 6 千万円の黒字ですが、昨年度に比べて、60 億 7 千万円増加しました。次の**公共資産整備収支の部**は、71 億 7 千万円の赤字で、昨年度に比べて、13 億 8 千万円赤字額が増加しました。最後に、**投資・財務的収支の部**は、100 億円の赤字であり、昨年度に比べて 16 億 3 千万円赤字額が増加しました。これらを合計した当年度資金増減額は、1 億円の黒字となりました。

これは、主に、普通会計の経常的収支額が増加したことによります。

なお、普通会計の資金収支計算書と「投資・財務的収支額」が違っていますが、これは、普通会計の資金収支計算書においては、資金の範囲に財政調整基金、減債基金を含んでいないのに対して、連結資金収支計算書においては含んでいることによるものです。

(2)　基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

連結基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、71 億 1 千万円の黒字となっています。これは、財政調整基金等の取り崩しがないことや普通会計をはじめ下水道、水道などの会計で、地方債償還額が、発行額を大きく上回っていることによります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）　（単位：千円）

	普通会計	連　結
収入総額	59,080,334	109,411,555
地方債発行額	△ 3,222,500	△ 4,675,900
財政調整基金等取崩額	△ 0	△ 0
支出総額	△ 58,570,352	△ 109,312,476
地方債元利償還額	6,387,774	11,615,823
財政調整基金等積立額	67,761	67,761
基礎的財政収支	**3,743,017**	**7,106,763**

(3) 各会計等の分析について

主なものについて、会計ごとに分析してみます。

まず、**水道**ですが、通常、経常的収支の黒字で、公共資産整備、投資・財務的収支の赤字を補っています。しかし、今年度は経常収支から公共資産整備及び投資・財務的収支を差し引くと赤字となり、昨年度から資金が 2 億 6 千万円減少しましたが、期末資金残高については、28 億 9 千万円ある状況です。

次に、**下水道**ですが、「経常的収支の部」は、経常的収入で、経常的支出を賄えています。しかしながら、「公共資産整備収支の部」の主な収入は、国県補助金等と地方債発行額です。また、「投資・財務的収支の部」には、地方債発行額等の収入しかありません。このことから、維持管理についてはおおむね事業収入を中心として賄えているものの、新たな工事や、過去の市債の償還については、一般会計からの繰り入れや、国県補助金、新たな市債の発行などにより賄われているということがわかります。

次に、**農業集落排水**ですが、全体の規模は、下水道よりも小さいものの、経常的収支の部においても、支出 2 億 5 千万円に対し、使用料等の事業収入は 1 億 3 千万円と約半分で、残りは普通会計からの繰入金 1 億 2 千万円などで賄われていることがわかります。公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部では、新たな工事などの公共資産整備支出 9 千万円や、地方債償還 9 千万円などの支出は、普通会計からの繰入金 1 億 2 千万円や、国県補助金等の 4 千万円、地方債発行額 5 千万円等で賄われていることがわかります。こうしたことから、農業集落排水においては、通常の維持管理経費においても、半分程度を普通会計からの繰入金で賄っており、新たな整備や、今までの市債の償還は、普通会計からの繰入金や補助金、新たな起債などにより賄われているということが読み取れます。

次に、**国民健康保険**ですが、経常的収支の部においては、190 億 9 千万円の支出があり、社会保障給付の 131 億 5 千万円、補助金等の 53 億 6 千万円などが大きな割合を占めています。補助金等については、後期高齢者支援金などや介護保険への納付金などが含まれています。収入については、国県補助金等 53 億 9 千万円、分担金・負担金・寄附金が 78 億 3 千万円、保険料 45 億 5 千万円が 3 本柱となっており、これに、普通会計からの繰入金である、他会計繰入金等 12 億 3 千万円が加わります。普通会計からの繰入金については、収入に占める割合は小さいものの、国民健康保険の財政規模が大きいため、12 億 3 千万円という大きな額となっています。

次に、大里広域市町村圏組合などの、**一部事務組合・広域連合**についてですが、普通会計からの支出は、大里広域市町村圏組合（介護保険）を除き、経常的収支の部、分担金・負担金・寄附金の欄に計上されています。大里広域市町村圏組合

（介護保険）については、他会計繰入金等に計上されています。普通会計からの負担金、繰入金が収入に占める割合が大きい一部事務組合等が大部分となっています。このことは、一部事務組合等は二つ以上の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本来普通会計で賄う事務であることによります。

最後に、**第三セクター等**についてですが、普通会計からの支出は、経常的収支の部、他会計繰入金等の欄に計上されています。収入に占める普通会計からの補助金の割合は小さいものの、補助金がなければ赤字となってしまう団体もあり、補助金が事業運営の中で重要な役割を果たしていると考えられます。

なお、D列、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」「他会計への公債費充当財源繰出支出」は、それぞれ一般会計から特別会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。

また、I列、「補助金等」は一般会計から一部事務組合、第三セクター等へ負担金、補助金等を支出した額を相殺消去するものです。